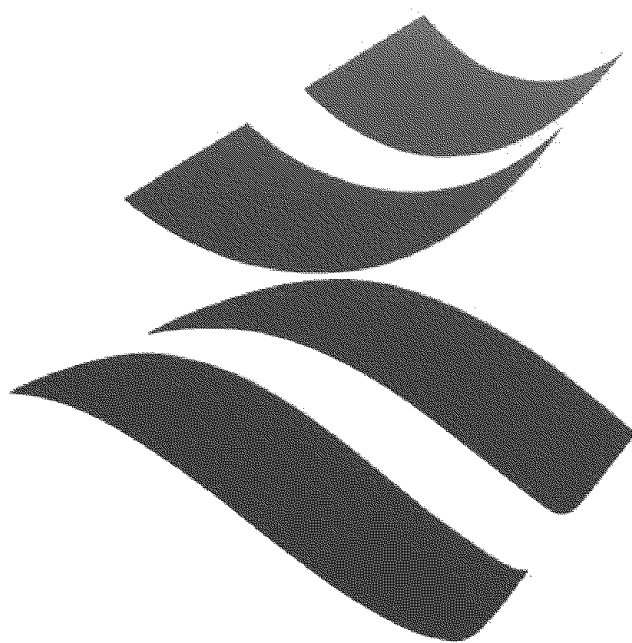


鹿児島県の工業

平成21年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	7
2	事業所数	9
3	従業者数	14
4	製造品出荷額等	19
	(参考) 進出企業の状況	24
5	主要製造品及び県特産品	29
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況(従業者30人以上の事業所)	31
7	収支状況(従業者30人以上の事業所)	34
8	投資状況(従業者30人以上の事業所)	38
9	工業用地(従業者30人以上の事業所)	42
10	工業用水(従業者30人以上の事業所)	44
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表(従業者4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	48
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表(従業者数4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等]	50
第3表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額]	52
第4表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品出荷額等, 原材料使用額等, 減価償却額]	53
第5表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品在庫額等, 生産額, 付加価値額]	54
第6表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [有形固定資産]	55

第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所）	56
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 製造品出荷額等 原材料使用額等, 減価償却額, 在庫増減額, 生産額, 付加価値額]		
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	57
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		
第9表	品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	64
	[産出事業所数, 数量, 金額]		
第10表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	75
	[事業所数, 敷地面積, 建築面積, 延べ建築面積]		
第11表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	76
	[1日当たり水源別用水量, 1日当たり用途別用水量]		
第12表	市町村統計表（従業者4人以上の事業所）	78
	[産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		

V 資料

工業統計調査票 甲及び乙	86
--------------	-------	----

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成21年工業統計調査は、平成21年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票甲」を、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

調査票の配布及び回収は、市町村長の指揮監督のもと、知事が任命した工業統計調査員が当たった。

II 利用者のために

1 集計対象

統計表は、統計結果の比較利用上、特に表示のある場合を除き従業者4人以上の事業所分について集計してある。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいものでまず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については、原材料、作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目等の説明

(1) 事業所数は、平成21年12月31日現在の数である。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。

- (2) 従業者数は、平成 21 年 12 月 31 日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、常用労働者には次のものが含まれている。
 なお、従業者数に臨時雇用者は含まない。
- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - ② 日々又は 1 か月以内の期限で雇われていた者のうち、11 月と 12 月にそれぞれ 18 日以上雇われていた者。
 - ③ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者は、上記に準じて取り扱っている（出向派遣受入者か臨時雇用者に分かれる）。
 - ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - ④ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (3) 現金給与総額は、平成 21 年の 1 年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等）の合計額である。
- (4) 原材料使用額等は、平成 21 年の 1 年間に於ける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成 21 年の 1 年間に於ける製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- ① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを事業所から出荷した場合の工場出荷額であり、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。
 - ② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したのに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいう。
 - ③ その他収入額は、転売収入、修理料収入、販売電力収入など上記①、②以外の収入である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数値は、平成 21 年の 1 年間に於ける数値であり、帳簿価額によっている。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
- ① 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 - ② 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
 - ③ 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 - ④ 有形固定資産投資総額＝取得額＋建設仮勘定の増減額

- ⑤ 有形固定資産額
 年末高＝有形固定資産額年初高＋取得額－除却額－減価償却額
- ⑥ 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}} \times 100$
- ⑦ 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}} \times 100$
- ⑧ 現金給与率＝ $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}} \times 100$
- ⑨
$$1 \text{ 事業所あたり製造品出荷額等又は生産額} = \frac{\{ \text{製造品出荷額等 (又は生産額) } - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}}{\text{事業所数}}$$
- ⑩
$$\text{従業者数 1 人 1 か月あたり製造品出荷額等又は生産額} = \frac{\{ \text{製造品出荷額等 (又は生産額) } - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$
- * 常用労働者年間月平均数は、常用労働者毎月末現在の合計／12
- ⑪ 1 事業所当たり及び従業者 1 人 1 か月当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。
- ⑫ 常用労働者 1 人 1 か月当たり現金給与額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$
- ⑬ 資本係数＝ $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$ ⑭ 労働分配率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(9) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税，たばこ税，揮発油税，地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 利用上の注意

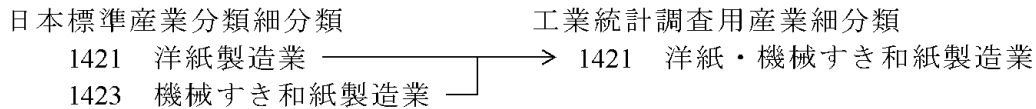
- (1) この結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、別表 1 のとおり省略して表示している。
- (2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。
- ①「－」… 該当数値なし ②「0」… 端数四捨五入のため単位未満
 ③「▲」… 減少又はマイナスの数値 ④「r」… 訂正数値
 ⑤「x」… 1 又は 2 の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。また、3 以上の事業所に関する数値でも、秘匿した 1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。
- (3) 百分率で表示した数値及び単位億円，万円で表示した数値は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。
- (4) 事業所の規模区分は、平成 21 年 12 月 31 日現在の従業者数によって、4 人～9 人，10～19 人，20 人～29 人，30 人～49 人，50 人～99 人，100 人～199 人，200 人～299 人及び 300 人以上に区分した。

(5) この結果書において使用される地域区分は別表2のとおりである。

(6) 日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年3月7日総務省告示第139号，平成14年10月1日摘要）に伴い，平成14年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

- ① 「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行した。
- ② 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ移行した。
- ③ 「電気機械器具製造業」が「電気機械器具製造業」，「情報通信機械器具製造業」，「電子部品・デバイス製造業」に分割された。
- ④ 「武器製造業」が「その他の製造業」に統合された。

なお，工業統計調査用産業分類は，原則として日本標準産業分類に依っているが，当該事業所が少ないこと等により下記については改訂後の日本標準産業分類とは相違している。



(7) 日本標準産業分類の第12回改訂（平成19年11月6日総務省告示第618号，平成20年4月1日適用）に伴い，平成20年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

- ① 「繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）」及び「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合し，「繊維工業」が新設された。
- ② 中分類「一般機械器具製造業」「精密機械器具製造業」及び「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を統合・再編し，中分類「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」が新設された。
- ③ 中分類の統合・再編に伴って，「繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）」，「衣服・その他の繊維製品製造業」，「一般機械器具製造業」，「精密機械器具製造業」が廃止された。

日本標準産業分類 E-製造業 分類新旧対照表

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業（別種を除く）
19	プラスチック製品製造業（別種を除く）	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	薬業・土石製品製造業
22	薬業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

注：旧分類26～31と新分類25～31との対応関係は以下の通りである。

- 旧26（一般機械器具製造業）は新25（はん用機械器具製造業）へ統合。
- 旧27（電気機械器具製造業）は新29（電気機械器具製造業）へ一部移設。
- 旧28（情報通信機械器具製造業）は新28（電子部品・デバイス・電子回路製造業）へ一部移設。
- 旧29（電子部品・デバイス製造業）は新28（電子部品・デバイス・電子回路製造業）へ一部移設。
- 旧30（輸送用機械器具製造業）は新31（輸送用機械器具製造業）へ一部移設。
- 旧31（精密機械器具製造業）は新31（輸送用機械器具製造業）へ一部移設。

(8) この結果表は本県独自の方法により集計したもので，経済産業省から公表される数値と若干相違することがある。

(9) 事業所の把握については，例年，調査の実施に先立ち行っているところである。

また、平成 19 年調査から事業所の実態を的確に把握するため、調査項目の変更を行った。

このため、時系列に不連続を生じるが、製造業の実態をできるだけ的確に捉えるため、調査によって得られた数値のままであるので注意されたい。

別表 1 産業区分略称

中分類 番号	業 種 名	略 称	中分類 番号	業 種 名	略 称
生 09	食料品製造業	食 料	基 21	窯業・土石製品製造業	窯 業
生 10	飲料・飼料・たばこ製造業	飲 料	基 22	鉄鋼業	鉄 鋼
生 11	繊維工業	繊 維	基 23	非鉄金属製造業	非 鉄
基 12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材	基 24	金属製品製造業	金 属
生 13	家具・装備品製造業	家 具	加 25	はん用機械器具製造業	はん用
基 14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	加 26	生産用機械器具製造業	生 産
生 15	印刷・同関連産業	印 刷	加 27	業務用機械器具製造業	業 務
基 16	化学工業	化 学	加 28	電子部品・デバイス製造業	電 子
基 17	石油製品・石炭製品製造業	石 油	加 29	電気機械器具製造業	電 気
基 18	プラスチック製品製造業	プラスチック	加 30	情報通信機械器具製造業	情 報
基 19	ゴム製品製造業	ゴ ム	加 31	輸送用機械器具製造業	輸 送
生 20	なめし皮・同製品・毛皮製造業	皮 革	生 32	その他の製造業	その他

(注) 中分類番号の前にある「基」は基礎素材型産業を、「加」は加工組立型産業を、「生」は生活関連・その他型産業を示す。

別表 2 工業地区区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市, 日置市, いちき串木野市, 鹿児島郡
南薩地域	枕崎市, 指宿市, 南さつま市, 南九州市
北薩地域	阿久根市, 出水市, 薩摩川内市, 薩摩郡, 出水郡
始良・伊佐地域	霧島市, 伊佐市, 始良郡
大隅地域	鹿屋市, 垂水市, 曾於市, 志布志市, 曾於郡, 肝属郡
熊毛地域	西之表市, 熊毛郡
奄美地域	奄美市, 大島郡

(注) 市町村は、平成 21 年 12 月 31 日現在。

結果表に係る問い合わせ先

〒 890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町 1 0 番 1 号

鹿児島県 企画部 統計課 商工業統計係

電話(代) 0 9 9 - 2 8 6 - 2 1 1 1 内線 2480・2481

進出企業に係る問い合わせ先

〒 890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町 1 0 番 1 号

鹿児島県 商工労働水産部 産業立地課 企業誘致係

電話(代) 0 9 9 - 2 8 6 - 2 1 1 1 内線 2986

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況

平成21年12月31日現在における従業者4人以上の製造事業所の状況は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等共に、前年に比して減少している。

事業所数は、2479事業所で前年に比べ230事業所(対前年比▲8.5%)の減少となった。

従業者数は、7万1283人で前年に比べ5708人(同▲7.4%)の減少となった。

製造品出荷額等は、1兆7151億6854万円で、前年に比べ3351億8430万円(同▲16.3%)の減少となった。

(表1, 図1)

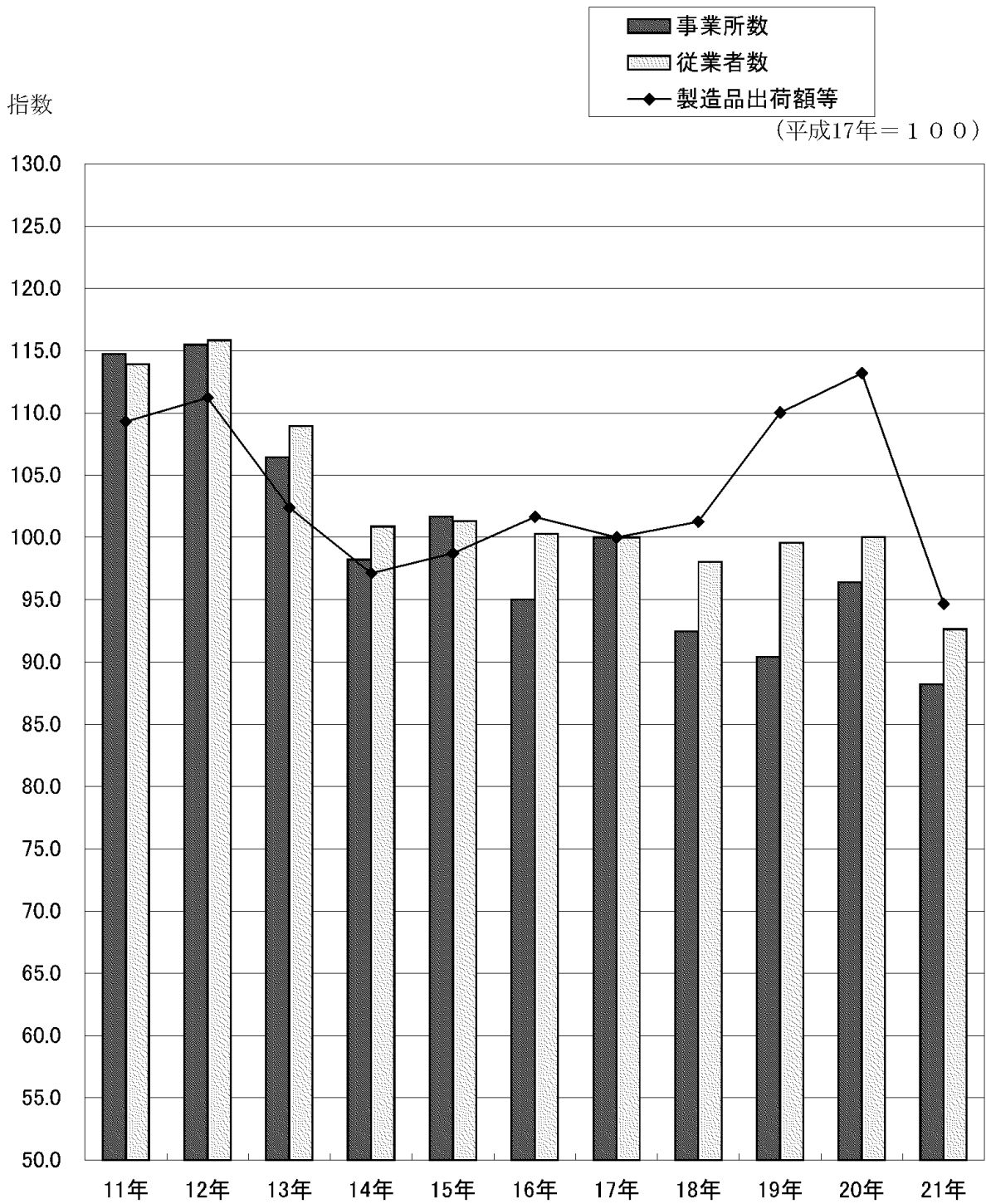
表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

指数：平成17年=100 (単位：人、万円、%)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数
11	3,225	▲5.3	114.7	87,672	▲1.6	113.9	198,014,603	2.3	109.3
12	3,246	0.7	115.5	89,157	1.7	115.8	201,454,583	1.7	111.2
13	2,992	▲7.8	106.4	83,854	▲5.9	108.9	185,473,470	▲7.9	102.4
14	2,761	▲7.3	98.2	77,654	▲6.4	100.9	175,923,561	▲4.1	97.1
15	2,858	3.5	101.7	77,999	0.4	101.3	178,834,150	1.7	98.7
16	2,671	▲6.5	95.0	77,186	▲1.0	100.3	184,124,838	3.0	101.7
17	2,811	5.2	100.0	76,967	▲0.3	100.0	181,133,514	▲1.6	100.0
18	2,599	▲7.5	92.5	75,473	▲1.9	98.1	183,444,667	1.3	101.3
19	2,541	▲2.2	90.4	76,636	1.5	99.6	199,287,505	8.6	110.0
20	2,709	6.6	96.4	76,991	0.5	100.0	205,035,284	2.9	113.2
21	2,479	▲8.5	88.2	71,283	▲7.4	92.6	171,516,854	▲16.3	94.7

(注)平成14年に産業分類の変更があったため、平成14年の対前年比は平成13年の分類を組替えて計算している。
なお、指数については、分類の組替えをせずに計算している。

図1 本県工業の推移



2 事業所数

事業所数は、2479 事業所で前年に比べ 230 事業所（対前年比▲8.5%）の減少となった。

(1) 業種別

業種別の上位 5 業種は、「食料」824 事業所（構成比 33.2%）、「飲料」386 事業所（同 15.6%）、「窯業」210 事業所（同 8.5%）、「金属」145 事業所（同 5.8%）、「木材」125 事業所（同 5.0%）となっており、これら 5 業種で全体の 68.2%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は「紙」1 事業所（対前年比 4.2%）の 1 業種で、減少した業種は、「飲料」44 事業所（同▲ 10.2%）、「食料」37 事業所（同▲ 4.3%）、「窯業」25 事業所（同▲ 10.6%）、「繊維」20 事業所（同▲ 14.7%）、「その他」16 事業所（同▲ 14.8%）など 21 業種であった。

（表 2、図 2）

表 2 業種別事業所数

（単位：%）

業種	年次	平成 20 年		平成 21 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県 計		2,709	100.0	2,479	100.0	▲ 230	▲ 8.5
基礎素材型		663	24.5	598	24.1	▲ 65	▲ 9.8
木 材		138	5.1	125	5.0	▲ 13	▲ 9.4
紙		24	0.9	25	1.0	▲ 1	4.2
化学		26	1.0	23	0.9	▲ 3	▲ 11.5
石油		18	0.7	17	0.7	▲ 1	▲ 5.6
プラスチック		40	1.5	32	1.3	▲ 8	▲ 20.0
ゴム		5	0.2	4	0.2	▲ 1	▲ 20.0
窯業		235	8.7	210	8.5	▲ 25	▲ 10.6
鉄鋼		12	0.4	11	0.4	▲ 1	▲ 8.3
非鉄		6	0.2	6	0.2	—	—
金属		159	5.9	145	5.8	▲ 14	▲ 8.8
加工組立型		294	10.9	267	10.8	▲ 27	▲ 9.2
はん用		24	0.9	21	0.8	▲ 3	▲ 12.5
生産		102	3.8	92	3.7	▲ 10	▲ 9.8
業務		15	0.6	11	0.4	▲ 4	▲ 26.7
電子		77	2.8	72	2.9	▲ 5	▲ 6.5
電気		46	1.7	44	1.8	▲ 2	▲ 4.3
情報		6	0.2	6	0.2	—	—
輸送		24	0.9	21	0.8	▲ 3	▲ 12.5
生活関連型		1,752	64.7	1,614	65.1	▲ 138	▲ 7.9
食料		861	31.8	824	33.2	▲ 37	▲ 4.3
飲料		430	15.9	386	15.6	▲ 44	▲ 10.2
繊維		136	5.0	116	4.7	▲ 20	▲ 14.7
家具		81	3.0	76	3.1	▲ 5	▲ 6.2
印刷		135	5.0	120	4.8	▲ 15	▲ 11.1
皮革		1	0.0	—	—	▲ 1	—
その他		108	4.0	92	3.7	▲ 16	▲ 14.8

(2) 規模別

事業所数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「4人～29人」規模が 2033事業所（構成比82.0%），「30人～99人」規模が 333事業所（同13.4%），「100人以上」規模が 113事業所（同4.6%）となっており，「4人～29人」規模が大部分を占めている。

対前年の増減数をみると，「4～29人」，「30人～99人」，「300人以上」規模共に減少している。

また，規模を細分すると，「10～19人」規模は増加，「300人以上」規模は変わらずで，その他の規模の事業所は減少している。

（表 3， 図 2）

表 3 規模別事業所数

（単位：％）

年次 規模	平成20年		平成21年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	2,709	100.0	2,479	100.0	▲ 230	▲ 8.5
4人～29人	2,241	82.7	2,033	82.0	▲ 208	▲ 9.3
4人～9人	1,341	49.5	1,154	46.6	▲ 187	▲ 13.9
10人～19人	606	22.4	610	24.6	4	0.7
20人～29人	294	10.9	269	10.9	▲ 25	▲ 8.5
30人～99人	348	12.8	333	13.4	▲ 15	▲ 4.3
30人～49人	180	6.6	175	7.1	▲ 5	▲ 2.8
50人～99人	168	6.2	158	6.4	▲ 10	▲ 6.0
100人以上	120	4.4	113	4.6	▲ 7	▲ 5.8
100人～199人	77	2.8	73	2.9	▲ 4	▲ 5.2
200人～299人	26	1.0	23	0.9	▲ 3	▲ 11.5
300人以上	17	0.6	17	0.7	—	—

(3) 地域別

事業所数を市部・郡部に大別してみると、市部が2059事業所(構成比83.1%)、郡部が420事業所(同16.9%)となり、前年に比較するといずれも減少となった。

事業所数の多い地域は、市部では鹿児島市577事業所(同23.3%)、霧島市160事業所(同6.5%)、薩摩川内市147事業所(同5.9%)、南九州市143事業所(同5.8%)、鹿屋市137事業所(同5.5%)などで、郡部では大島郡98事業所(同4.0%)、始良郡91事業所(同3.7%)、肝属郡66事業所(同2.7%)、薩摩郡58事業所(同2.3%)、熊毛郡43事業所(同1.7%)などであった。

対前年の増減数をみると、増加した地域はなく、減少は鹿児島市41事業所(同▲6.6%)、南九州市29事業所(同▲16.9%)、霧島市24事業所(同▲13.0%)、薩摩川内市14事業所(同▲8.7%)、大島郡12事業所(同▲10.9%)など26地域であった。

(表4、図2)

事業所数の業種別構成を工業地区別でみると、各地域で「食料」が第1位を占めている。

また、各地域共に「飲料」、「窯業」が上位を占めている中、鹿児島地域では「印刷」、南薩地域では「その他」の事業所数の構成も大きくなっている。

(図3)

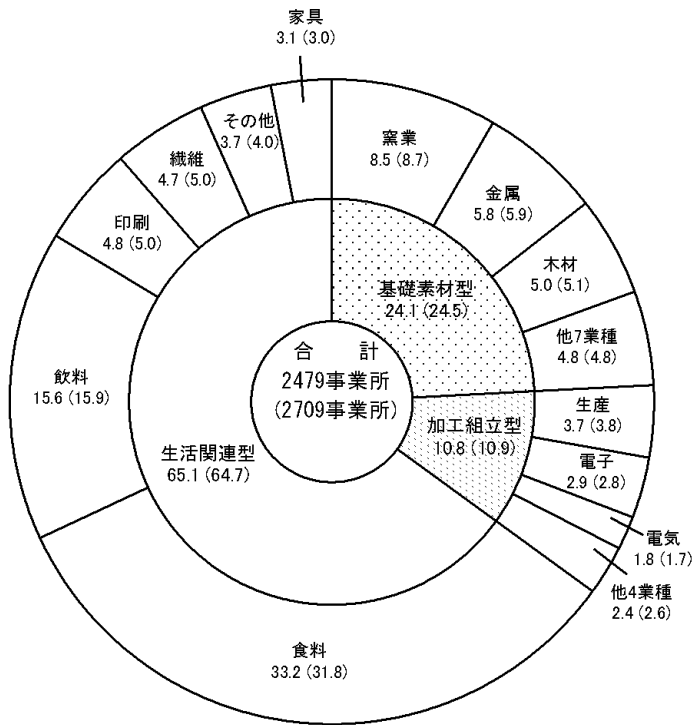
表4 地域別事業所数

(単位：%)

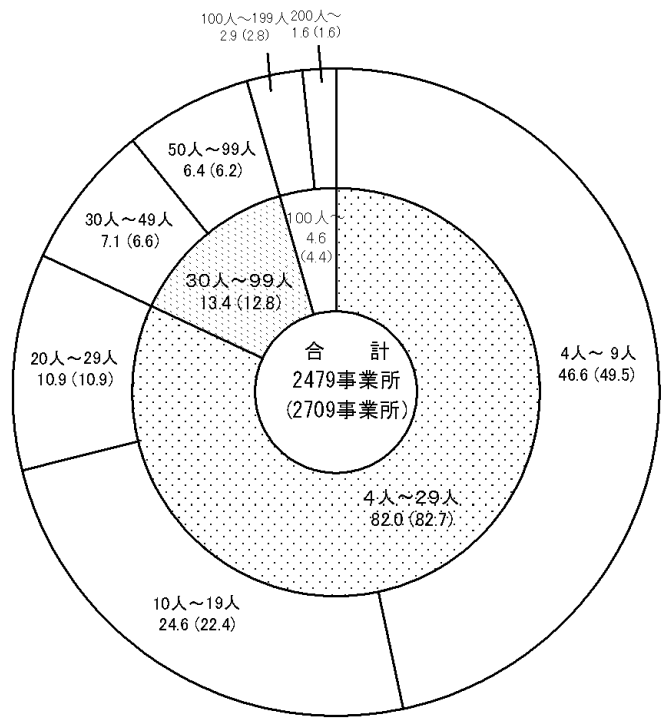
地域	年次	平成20年		平成21年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,709	100.0	2,479	100.0	▲230	▲8.5
市部計		2,241	82.7	2,059	83.1	▲182	▲8.1
郡部計		468	17.3	420	16.9	▲48	▲10.3
鹿児島市		618	22.8	577	23.3	▲41	▲6.6
鹿屋市		141	5.2	137	5.5	▲4	▲2.8
枕崎市		97	3.6	89	3.6	▲8	▲8.2
阿久根市		71	2.6	69	2.8	▲2	▲2.8
出水市		112	4.1	106	4.3	▲6	▲5.4
指宿市		77	2.8	69	2.8	▲8	▲10.4
西之表市		29	1.1	27	1.1	▲2	▲6.9
垂水市		35	1.3	32	1.3	▲3	▲8.6
薩摩川内市		161	5.9	147	5.9	▲14	▲8.7
日置市		108	4.0	103	4.2	▲5	▲4.6
曾於市		96	3.5	86	3.5	▲10	▲10.4
霧島市		184	6.8	160	6.5	▲24	▲13.0
いちき串木野市		70	2.6	63	2.5	▲7	▲10.0
南さつま市		71	2.6	64	2.6	▲7	▲9.9
志布志市		92	3.4	91	3.7	▲1	▲1.1
奄美市		59	2.2	51	2.1	▲8	▲13.6
南九州市		172	6.3	143	5.8	▲29	▲16.9
伊佐市		48	1.8	45	1.8	▲3	▲6.3
鹿児島郡		1	0.0	—	—	▲1	—
薩摩郡		62	2.3	58	2.3	▲4	▲6.5
出水郡		26	1.0	24	1.0	▲2	▲7.7
始良郡		98	3.6	91	3.7	▲7	▲7.1
曾於郡		44	1.6	40	1.6	▲4	▲9.1
肝属郡		74	2.7	66	2.7	▲8	▲10.8
熊毛郡		53	2.0	43	1.7	▲10	▲18.9
大島郡		110	4.1	98	4.0	▲12	▲10.9

図 2 事業所数

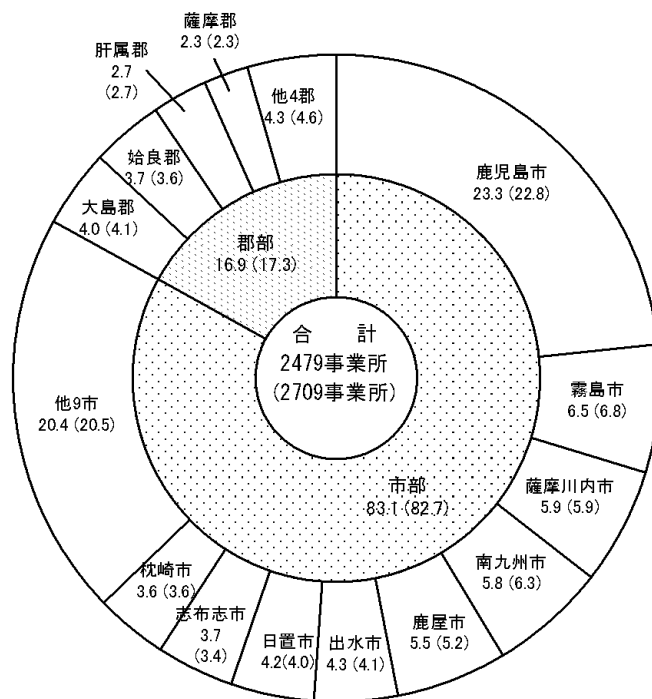
業種別構成比



規模別構成比



地域別構成比



従業員4人以上の事業所
単位：%
()内は平成20年の数値

図3 工業地区別・業種別事業所数構成

県計 (2,479事業所)	食料 33.2% (824)	飲料 15.6% (386)	窯業 8.5% (210)	金属 5.8% (145)	木材 5.0% (125)	印刷 4.8% (120)	他17業種 27.0% (669)
鹿児島地域 (743事業所)	食料 33.2% (247)	印刷 9.0% (67)	金属 7.5% (56)	窯業 7.3% (54)	飲料 7.0% (52)	繊維 6.6% (49)	他17業種 29.3% (218)
南薩地域 (365事業所)	食料 44.7% (163)	飲料 24.1% (88)	その他 7.1% (26)	窯業 4.4% (16)	電子 2.7% (10)	木材 2.5% (9)	他11業種 14.5% (53)
北薩地域 (404事業所)	食料 32.4% (131)	飲料 9.9% (40)	窯業 9.4% (38)	生産 7.2% (29)	金属 7.2% (29)	木材 5.7% (23)	他16業種 28.2% (114)
始良・伊佐地域 (296事業所)	食料 18.6% (55)	飲料 14.9% (44)	窯業 9.5% (28)	木材 8.1% (24)	金属 8.1% (24)	電子 7.1% (21)	他15業種 33.8% (100)
大隅地域 (452事業所)	食料 29.9% (135)	飲料 27.7% (125)	窯業 8.6% (39)	木材 6.0% (27)	金属 5.5% (25)	繊維 3.3% (15)	他16業種 19.0% (86)
熊毛地域 (70事業所)	食料 38.6% (27)	窯業 17.1% (12)	飲料 14.3% (10)	木材 12.9% (9)	家具 5.7% (4)	印刷 4.3% (3)	他3業種 7.1% (5)
奄美地域 (149事業所)	食料 44.3% (66)	飲料 18.1% (27)	窯業 15.4% (23)	繊維 7.4% (11)	印刷 4.7% (7)	木材 2.0% (3)	他7業種 8.1% (12)

3 従業者数

従業者数は、7万1283人で前年に比べ5,708人(対前年比▲7.4%)の減少となった。

(1) 業種別

業種別の従業者数の上位5業種は、「食料」2万5172人(構成比35.3%)、「電子」1万3756人(同19.3%)、「窯業」6427人(同9.0%)、「飲料」5477人(同7.7%)、「生産」2943人(同4.1%)の順となっており、これら5業種で全体の75.4%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「情報」65人(対前年比12.9%)など3業種で、減少した業種は、「電子」2626人(同▲16.0%)、「生産」461人(同▲13.5%)、「食料」419人(同▲1.6%)など21業種であった。

(表5, 図4)

表5 業種別従業者数

(単位:人, %)

業種	年次	平成20年		平成21年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		76,991	100.0	71,283	100.0	▲5,708	▲7.4
基礎素材型		14,403	18.7	13,387	18.8	▲1,016	▲7.1
木材		1,263	1.6	1,152	1.6	▲111	▲8.8
紙		801	1.0	802	1.1	1	0.1
化学		552	0.7	452	0.6	▲100	▲18.1
石油		167	0.2	169	0.2	2	1.2
プラスチック		912	1.2	855	1.2	▲57	▲6.3
ゴム		34	0.0	29	0.0	▲5	▲14.7
窯業		6,817	8.9	6,427	9.0	▲390	▲5.7
鉄鋼		181	0.2	168	0.2	▲13	▲7.2
非鉄		765	1.0	616	0.9	▲149	▲19.5
金属		2,911	3.8	2,717	3.8	▲194	▲6.7
加工組立型		24,479	31.8	20,993	29.5	▲3,486	▲14.2
はん		619	0.8	362	0.5	▲257	▲41.5
生産		3,404	4.4	2,943	4.1	▲461	▲13.5
業務		281	0.4	233	0.3	▲48	▲17.1
電子		16,382	21.3	13,756	19.3	▲2,626	▲16.0
電気		2,627	3.4	2,537	3.6	▲90	▲3.4
情報		502	0.7	567	0.8	65	12.9
輸送		664	0.9	595	0.8	▲69	▲10.4
生活関連型		38,109	49.5	36,903	51.8	▲1,206	▲3.2
食料		25,591	33.2	25,172	35.3	▲419	▲1.6
飲料		5,717	7.4	5,477	7.7	▲240	▲4.2
繊維		2,773	3.6	2,457	3.4	▲316	▲11.4
家具		597	0.8	571	0.8	▲26	▲4.4
印刷		2,020	2.6	1,922	2.7	▲98	▲4.9
皮革		11	0.0	—	—	▲11	—
その他		1,400	1.8	1,304	1.8	▲96	▲6.9

(2) 規模別

従業者数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模が3万1878人（構成比44.7%），「4人～29人」規模が2万1794人（同30.6%），「30人～99人」規模が1万7611人（同24.7%）となっている。

対前年の増減数をみると，「100人以上」規模は3323人（対前年比▲9.4%），「4人～29人」規模は1404人（同▲6.1%），「30人～99人」規模は981人（同▲5.3%）の減少となった。

また，規模を細分すると，「10人～19人」規模は増加し，その他の規模の従業者は減少した。

（表6，図4）

表6 規模別従業者数

（単位：人，%）

年次 規模	平成20年		平成21年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	76,991	100.0	71,283	100.0	▲ 5,708	▲ 7.4
4人～29人	23,198	30.1	21,794	30.6	▲ 1,404	▲ 6.1
4人～9人	7,828	10.2	6,834	9.6	▲ 994	▲ 12.7
10人～19人	8,247	10.7	8,414	11.8	167	2.0
20人～29人	7,123	9.3	6,546	9.2	▲ 577	▲ 8.1
30人～99人	18,592	24.1	17,611	24.7	▲ 981	▲ 5.3
30人～49人	6,864	8.9	6,615	9.3	▲ 249	▲ 3.6
50人～99人	11,728	15.2	10,996	15.4	▲ 732	▲ 6.2
100人以上	35,201	45.7	31,878	44.7	▲ 3,323	▲ 9.4
100人～199人	10,628	13.8	9,708	13.6	▲ 920	▲ 8.7
200人～299人	6,404	8.3	5,485	7.7	▲ 919	▲ 14.4
300人以上	18,169	23.6	16,685	23.4	▲ 1,484	▲ 8.2

(3) 地域別

従業者数を市部・郡部に大別してみると、市部 6 万 1798 人（構成比 86.7%）、郡部 9485 人（同 13.3%）となり、前年に比較するといずれも減少した。

従業者数の多い地域は、市部では鹿児島市 1 万 3256 人（同 18.6%）、霧島市 1 万 2015 人（同 16.9%）、薩摩川内市 7880 人（同 11.1%）などで、郡部では始良郡 2718 人（同 3.8%）、薩摩郡 2355 人（同 3.3%）、肝属郡 1363 人（同 1.9%）などであった。

対前年の増減数をみると、志布志市 69 人（対前年比 3.4%）の 1 地域は増加したが、出水市 1365 人（同▲28.1%）、霧島市 1149 人（同▲8.7%）、薩摩川内市 708 人（同▲8.2%）など 25 地域が減少となった。

（表 7、図 4）

従業者数の業種別構成を工業地区別にみると、5 地域で「食料」が第 1 位を占める中、北薩地域では「窯業」、始良・伊佐地域では「電子」が第 1 位となっている。

（図 5）

表 7 地域別従業者数

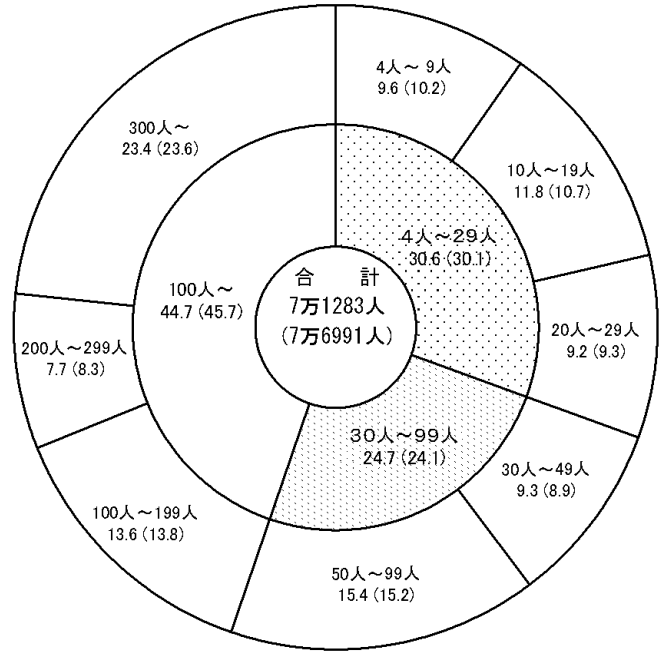
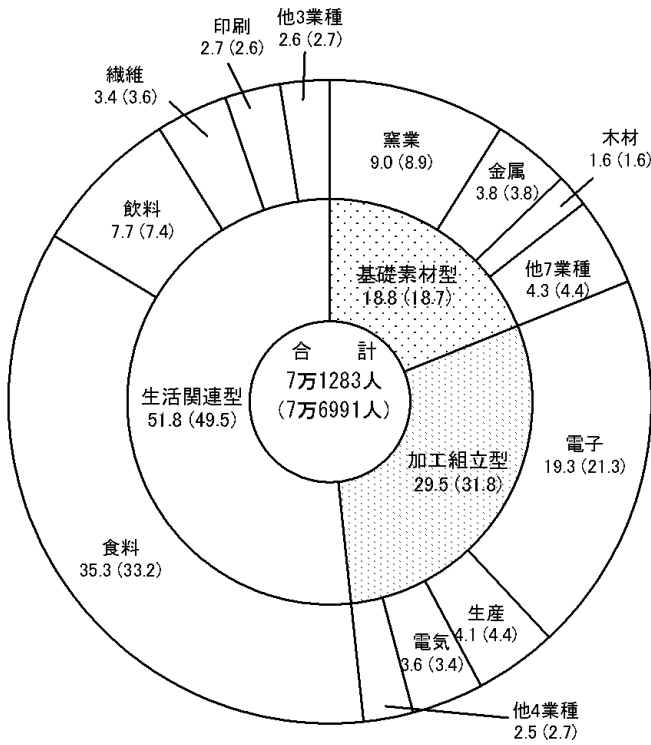
（単位：人、%）

地域	年次	平成 20 年		平成 21 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		76,991	100.0	71,283	100.0	▲ 5,708	▲ 7.4
市部計		66,940	86.9	61,798	86.7	▲ 5,142	▲ 7.7
郡部計		10,051	13.1	9,485	13.3	▲ 566	▲ 5.6
鹿児島市		13,549	17.6	13,256	18.6	▲ 293	▲ 2.2
鹿屋市		3,689	4.8	3,271	4.6	▲ 418	▲ 11.3
枕崎市		1,558	2.0	1,437	2.0	▲ 121	▲ 7.8
阿久根市		1,780	2.3	1,738	2.4	▲ 42	▲ 2.4
出水市		4,861	6.3	3,496	4.9	▲ 1,365	▲ 28.1
指宿市		1,246	1.6	1,174	1.6	▲ 72	▲ 5.8
西之表市		359	0.5	341	0.5	▲ 18	▲ 5.0
垂水市		985	1.3	944	1.3	▲ 41	▲ 4.2
薩摩川内市		8,588	11.2	7,880	11.1	▲ 708	▲ 8.2
日置市		3,095	4.0	3,012	4.2	▲ 83	▲ 2.7
曾於市		2,370	3.1	2,034	2.9	▲ 336	▲ 14.2
霧島市		13,164	17.1	12,015	16.9	▲ 1,149	▲ 8.7
いちき串木野市		2,511	3.3	2,475	3.5	▲ 36	▲ 1.4
南さつま市		1,794	2.3	1,701	2.4	▲ 93	▲ 5.2
志布志市		2,034	2.6	2,103	3.0	69	3.4
奄美市		493	0.6	453	0.6	▲ 40	▲ 8.1
南九州市		3,006	3.9	2,850	4.0	▲ 156	▲ 5.2
伊佐市		1,858	2.4	1,618	2.3	▲ 240	▲ 12.9
鹿児島郡		4	0.0	—	—	▲ 4	—
薩摩郡		2,454	3.2	2,355	3.3	▲ 99	▲ 4.0
出水郡		347	0.5	339	0.5	▲ 8	▲ 2.3
始良郡		2,930	3.8	2,718	3.8	▲ 212	▲ 7.2
曾於郡		1,051	1.4	967	1.4	▲ 84	▲ 8.0
肝属郡		1,396	1.8	1,363	1.9	▲ 33	▲ 2.4
熊毛郡		714	0.9	661	0.9	▲ 53	▲ 7.4
大島郡		1,155	1.5	1,082	1.5	▲ 73	▲ 6.3

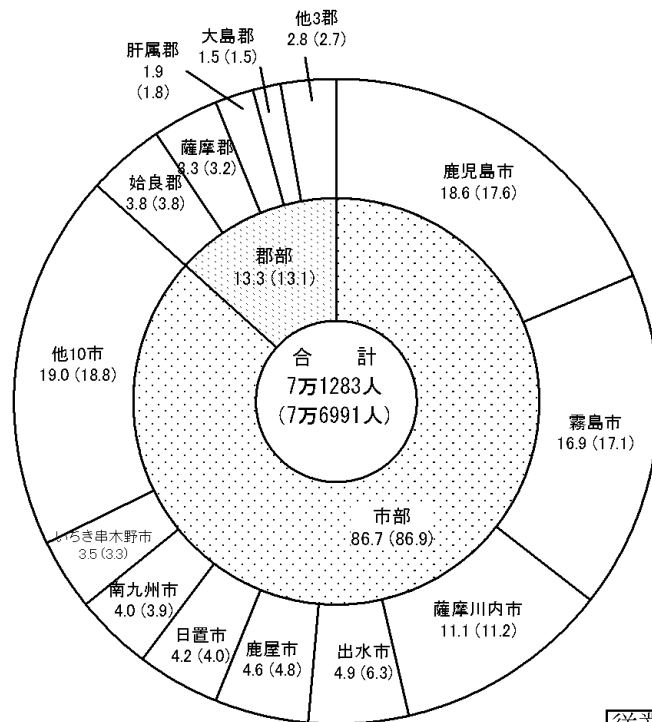
図 4 従業者数

業種別構成比

規模別構成比



地域別構成比



従業者4人以上の事業所
単位：％
()内は平成20年の数値

図5 工業地区別・業種別従業者数構成

県計 (71,283人)	食料 35.3% (25172)	電子 19.3% (13756)	窯業 9.0% (6427)	飲料 7.7% (5477)	生産 4.1% 2943	金属 3.8% 2717	他17業種 20.7% (14791)
鹿児島地域 (18,743人)	食料 49.4% (9256)	飲料 6.8% (1267)	印刷 6.6% (1239)	金属 6.3% (1172)	電子 5.8% (1086)	窯業 3.6% (668)	他17業種 21.6% (4055)
南薩地域 (7,162人)	食料 49.3% (3533)	飲料 17.1% (1227)	電子 10.8% (774)	生産 6.2% (445)	窯業 3.7% (267)	その他 3.1% 224	他11業種 9.7% (692)
北薩地域 (15,808人)	窯業 26.0% (4103)	食料 25.5% (4034)	電子 15.4% (2436)	電気 7.5% (1181)	飲料 4.3% (683)	生産 4.1% (648)	他16業種 17.2% (2723)
始良・伊佐地域 (16,351人)	電子 54.2% (8856)	食料 14.2% (2321)	生産 5.8% (951)	繊維 3.1% 509	飲料 3.1% 507	非鉄 3.0% 490	他15業種 16.6% (2717)
大隅地域 (10,682人)	食料 45.8% (4897)	飲料 12.5% (1337)	繊維 7.1% (756)	電気 6.3% (678)	電子 5.4% (579)	窯業 4.8% (513)	他16業種 18.0% (1922)
熊毛地域 (1,002人)	食料 42.7% (428)	窯業 25.0% (251)	飲料 11.8% (118)	木材 6.5% (65)	化学 5.3% (53)	繊維 3.0% (30)	他3業種 5.7% (57)
奄美地域 (1,535人)	食料 45.8% (703)	飲料 22.0% (338)	窯業 13.0% (200)	繊維 4.6% (71)	印刷 3.9% (60)	生産 3.0% (46)	他7業種 7.6% (117)

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆7151億6854万円で前年に比べ3351億8430万円(対前年比▲16.3%)の減少となった。

(1) 業種別

業種別の製造品出荷額等の上位4業種は、「食料」6069億5241万円(構成比35.4%)、「飲料」3856億9565万円(同22.5%)、「電子」2434億7092万円(同14.2%)、「窯業」1077億6011万円(同6.3%)の順となっており、これら4業種で全体の78.4%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「情報」14億9610万円(対前年比16.3%)、「石油」8億5743万円(同16.9%)など3業種で、減少した業種は、「電子」1822億5585万円(同▲42.8%)、「飲料」393億5162万円(同▲9.3%)、「窯業」382億8357万円(同▲26.2%)など20業種であった。

(表8, 図6)

表8 業種別製造品出荷額等

(単位：万円，%)

業種	年次	平成20年		平成21年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		205,035,284	100.0	171,516,854	100.0	▲33,518,430	▲16.3
基礎素材型		35,302,211	17.2	27,991,830	16.3	▲7,310,381	▲20.7
木 材		1,366,006	0.7	1,295,068	0.8	▲70,938	▲5.2
紙		4,678,618	2.3	4,254,941	2.5	▲423,677	▲9.1
化 学		2,736,130	1.3	2,619,013	1.5	▲117,117	▲4.3
石 油		506,874	0.2	592,617	0.3	85,743	16.9
プラスチック		1,741,030	0.8	1,313,304	0.8	▲427,726	▲24.6
ゴ ム		40,455	0.0	40,635	0.0	180	0.4
窯 業		14,604,368	7.1	10,776,011	6.3	▲3,828,357	▲26.2
鉄 鋼		861,244	0.4	376,787	0.2	▲484,457	▲56.3
非 鉄		3,552,515	1.7	2,680,856	1.6	▲871,659	▲24.5
金 属		5,214,971	2.5	4,042,598	2.4	▲1,172,373	▲22.5
加工組立型		58,607,787	28.6	37,865,383	22.1	▲20,742,404	▲35.4
はん 用		979,734	0.5	451,211	0.3	▲528,523	▲53.9
生 産		6,001,979	2.9	4,314,754	2.5	▲1,687,225	▲28.1
業 務		268,869	0.1	236,353	0.1	▲32,516	▲12.1
電 子		42,572,677	20.8	24,347,092	14.2	▲18,225,585	▲42.8
電 気		6,230,900	3.0	6,026,347	3.5	▲204,553	▲3.3
情 報		916,453	0.4	1,066,063	0.6	149,610	16.3
輸 送		1,637,175	0.8	1,423,563	0.8	▲213,612	▲13.0
生活関連型		111,125,286	54.2	105,659,641	61.6	▲5,465,645	▲4.9
食 料		61,445,781	30.0	60,695,241	35.4	▲750,540	▲1.2
飲 料		42,504,727	20.7	38,569,565	22.5	▲3,935,162	▲9.3
繊 維		1,936,563	0.9	1,680,186	1.0	▲256,377	▲13.2
家 具		633,373	0.3	551,576	0.3	▲81,797	▲12.9
印 刷		2,974,905	1.5	2,859,007	1.7	▲115,898	▲3.9
皮 単		x	x	—	—	x	—
そ の 他		x	x	1,304,066	0.8	x	x

(2) 規模別

製造品出荷額等を「4人～29人」、「30人～99人」、「100人以上」規模に大別してみると、「100人以上」規模が 8197億7166万円（構成比47.8%）、「30人～99人」規模が 5051億3405万円（同29.5%）、「4人～29人」規模が 3902億6283万円（同22.8%）となっている。

対前年の増減数をみると、「100人以上」規模は 2673億561万円（対前年比▲24.6%）、「30人～99人」規模は 371億3021万円（同▲6.8%）、「4人～29人」規模は 307億4848万円（同▲7.3%）の減少となった。

また、規模を細分すると、「30～49人」規模の製造品出荷額等は増加となり、その他の規模の製造品出荷額等は減少となった。

（表9，図6）

表9 規模別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

年次 規模	平成20年		平成21年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	205,035,284	100.0	171,516,854	100.0	▲ 33,518,430	▲ 16.3
4人～29人	42,101,131	20.5	39,026,283	22.8	▲ 3,074,848	▲ 7.3
4人～9人	8,505,120	4.1	7,217,714	4.2	▲ 1,287,406	▲ 15.1
10人～19人	15,897,788	7.8	15,168,749	8.8	▲ 729,039	▲ 4.6
20人～29人	17,698,223	8.6	16,639,820	9.7	▲ 1,058,403	▲ 6.0
30人～99人	54,226,426	26.4	50,513,405	29.5	▲ 3,713,021	▲ 6.8
30人～49人	20,607,360	10.1	22,263,895	13.0	▲ 1,656,535	▲ 8.0
50人～99人	33,619,066	16.4	28,249,510	16.5	▲ 5,369,556	▲ 16.0
100人以上	108,707,727	53.0	81,977,166	47.8	▲ 26,730,561	▲ 24.6
100人～199人	24,372,050	11.9	19,456,795	11.3	▲ 4,915,255	▲ 20.2
200人～299人	21,227,968	10.4	17,143,815	10.0	▲ 4,084,153	▲ 19.2
300人以上	63,107,709	30.8	45,376,556	26.5	▲ 17,731,153	▲ 28.1

(3) 地域別

製造品出荷額等を市部・郡部に大別してみると、市部が1兆5110億2923万円(構成比88.1%)、郡部が2041億3931万円(同11.9%)となった。

製造品出荷額等の多い地域は、市部では鹿児島市3506億2902万円(同20.4%)、霧島市2342億3434万円(同13.7%)、志布志市1593億6655万円(同9.3%)などで、郡部では薩摩郡598億6112万円(同3.5%)、始良郡501億1759万円(同2.9%)、曾於郡244億5534万円(同1.4%)などであった。

対前年の増減数をみると、枕崎市8億9316万円(対前年比1.7%)の1地域が増加したが、霧島市1312億2297万円(同▲35.9%)、薩摩川内市467億9316万円(同▲23.0%)、出水市349億2270万円(同▲33.7%)など24地域が減少となった。

(表10, 図6)

製造品出荷額等の業種別構成を工業地区別にみると、各地域共に「食料」、「飲料」が上位を占める中、始良・伊佐地域が「電子」、北薩、熊毛、奄美地域では「窯業」の製造品出荷額等の構成が大きいのが特徴となっている。

(図7)

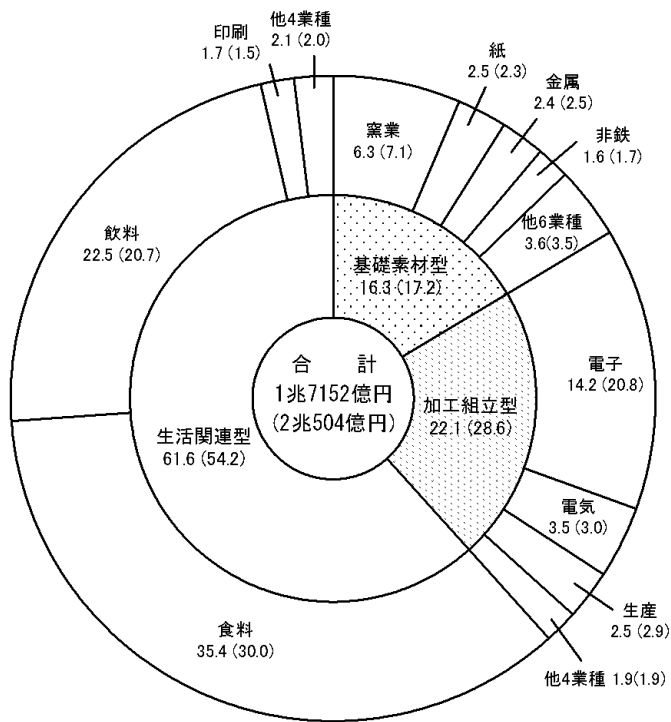
表10 地域別製造品出荷額等

(単位:万円, %)

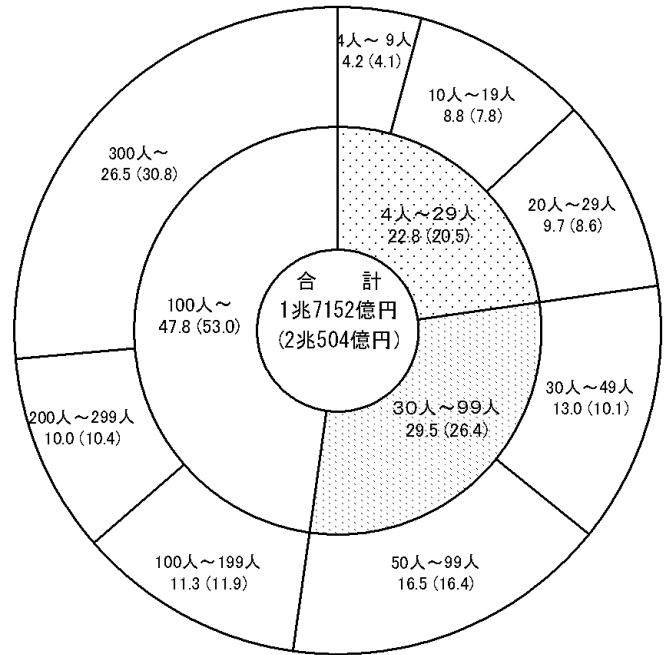
地域	平成20年		平成21年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	205,035,284	100.0	171,516,854	100.0	▲ 33,518,430	▲ 16.3
市部計	182,472,048	89.0	151,102,923	88.1	▲ 31,369,125	▲ 17.2
郡部計	22,563,236	11.0	20,413,931	11.9	▲ 2,149,305	▲ 9.5
鹿児島市	37,847,166	18.5	35,062,902	20.4	▲ 2,784,264	▲ 7.4
鹿屋市	7,495,836	3.7	6,672,712	3.9	▲ 823,124	▲ 11.0
枕崎市	5,189,041	2.5	5,278,357	3.1	89,316	1.7
阿久根市	3,859,281	1.9	3,607,140	2.1	▲ 252,141	▲ 6.5
出水市	10,358,503	5.1	6,866,233	4.0	▲ 3,492,270	▲ 33.7
指宿市	2,584,945	1.3	2,418,419	1.4	▲ 166,526	▲ 6.4
西之表市	471,840	0.2	416,331	0.2	▲ 55,509	▲ 11.8
垂水市	2,948,808	1.4	2,262,918	1.3	▲ 685,890	▲ 23.3
薩摩川内市	20,310,572	9.9	15,631,256	9.1	▲ 4,679,316	▲ 23.0
日置市	8,058,305	3.9	6,462,167	3.8	▲ 1,596,138	▲ 19.8
曾於市	8,743,164	4.3	8,085,888	4.7	▲ 657,276	▲ 7.5
霧島市	36,545,731	17.8	23,423,434	13.7	▲ 13,122,297	▲ 35.9
いちき串木野市	6,498,036	3.2	6,259,180	3.6	▲ 238,856	▲ 3.7
南さつま市	3,596,979	1.8	3,323,463	1.9	▲ 273,516	▲ 7.6
志布志市	17,322,227	8.4	15,936,655	9.3	▲ 1,385,572	▲ 8.0
奄美市	469,304	0.2	436,487	0.3	▲ 32,817	▲ 7.0
南九州市	4,078,791	2.0	3,503,528	2.0	▲ 575,263	▲ 14.1
伊佐市	6,093,519	3.0	5,455,853	3.2	▲ 637,666	▲ 10.5
鹿児島郡	x	x	—	—	x	—
薩摩郡	6,094,183	3.0	5,986,112	3.5	▲ 108,071	▲ 1.8
出水郡	x	x	1,315,959	0.8	x	x
始良郡	6,242,075	3.0	5,011,759	2.9	▲ 1,230,316	▲ 19.7
曾於郡	2,724,918	1.3	2,445,534	1.4	▲ 279,384	▲ 10.3
肝属郡	2,122,387	1.0	1,970,397	1.1	▲ 151,990	▲ 7.2
熊毛郡	1,554,410	0.8	1,334,409	0.8	▲ 220,001	▲ 14.2
大島郡	2,413,785	1.2	2,349,761	1.4	▲ 64,024	▲ 2.7

図6 製造品出荷額等

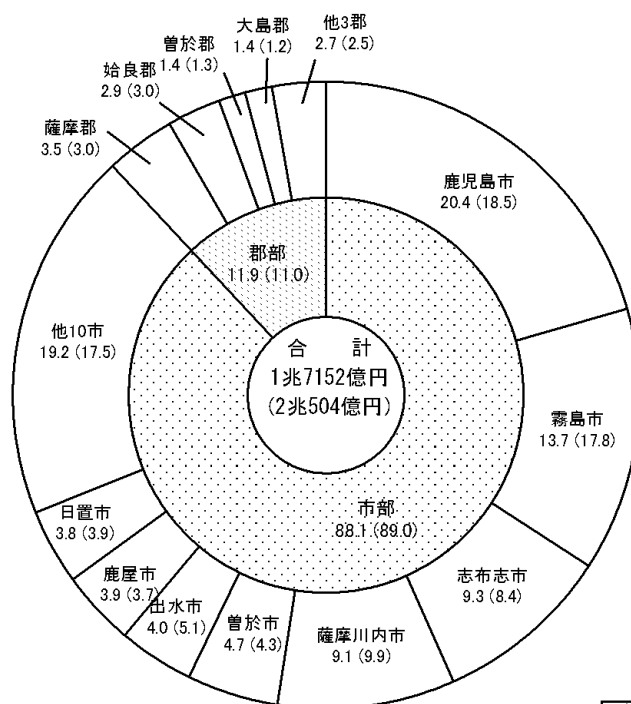
業種別構成比



規模別構成比



地域別構成比



従業員4人以上の事業所
単位：％
()内は平成20年の数値

図7 工業地区別・業種別製造品出荷額等構成

県計 (17,152億円)	食料 35.4% (6070)	飲料 22.5% (3857)	電子 14.2% (2435)	窯業 6.3% (1078)	電気 3.5% (603)	生産 2.5% 431	他17業種 15.6% (2678)
鹿児島地域 (4,778億円)	食料 40.5% (1934)	飲料 30.3% (1448)	電子 5.7% (273)	印刷 4.5% (214)	金属 3.2% 151	紙 2.0% 97	他17業種 13.8% (661)
南薩地域 (1,452億円)	食料 50.7% (737)	飲料 32.8% (477)	生産 3.9% (57)	窯業 3.1% (45)	電子 2.8% (41)	他11業種 4.7% (68)	輸送 1.9% (27)
北薩地域 (3,341億円)	食料 26.4% (882)	窯業 20.0% (667)	電気 11.5% (385)	飲料 10.0% (334)	紙 8.4% (280)	電子 8.2% (274)	他16業種 15.5% (519)
始良・伊佐地域 (3,389億円)	電子 48.4% (1642)	食料 16.6% (562)	非鉄 6.1% (206)	飲料 5.8% (197)	生産 5.5% (188)	電気 3.9% (133)	他15業種 13.6% (461)
大隅地域 (3,737億円)	食料 47.6% (1778)	飲料 34.2% (1279)	電子 5.4% (203)	窯業 2.6% (99)	化学 1.6% (58)	他16業種 7.0% (262)	金属 1.6% (58)
熊毛地域 (175億円)	窯業 37.7% (66)	食料 29.1% (51)	飲料 18.3% (32)	化学 9.1% (16)	木材 3.4% (6)	他3業種 1.1% (2)	印刷 1.1% (2)
奄美地域 (279億円)	食料 44.5% (124)	飲料 31.9% (89)	窯業 12.6% (35)	生産 2.2% (6)	印刷 1.4% (4)	繊維 1.4% (4)	他7業種 6.1% (17)

※ 製造品出荷額等の金額は、千万円で四捨五入して単位億円で表示してある。

(参考) 進出企業の状況

進出企業とは、「本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業」である。「進出企業の状況」については、県産業立地課の資料を基に集計している。

平成 21 年の進出企業の状況は、事業所数 282 事業所、従業者数 2 万 9253 人、製造品出荷額等 8615 億 6963 万円となった。

対前年増減数では、事業所数は 11 事業所減（対前年比▲3.8%）、従業者数は 2845 人減（同▲8.9%）となった。製造品出荷額等は 2641 億 5718 万円減（同▲23.5%）と 7 年ぶりに減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で、11.4%（前年占有率 10.8%）、従業者数で、41.0%（同 41.7%）、製造品出荷額等で 50.2%（同 54.9%）となっている。

（表 1 1）

表 1 1 年次別進出企業の県全体に占める割合

（単位：人、万円、%）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
16年	2,671	298	11.2	77,186	31,679	41.0	184,124,838	97,872,171	53.2
17年	2,811	296	10.5	76,967	31,551	41.0	181,133,514	100,191,144	55.3
18年	2,599	293	11.3	75,473	31,496	41.7	183,444,667	102,871,241	56.1
19年	2,541	291	11.5	76,636	31,814	41.5	199,287,505	111,728,417	56.1
20年	2,709	293	10.8	76,991	32,098	41.7	205,035,284	112,572,681	54.9
21年	2,479	282	11.4	71,283	29,253	41.0	171,516,854	86,156,963	50.2

(1) 事業所数

事業所数は、282 事業所で前年に比べ 11 事業所（対前年比▲3.8%）の減少となった。

事業所数の上位 5 業種は、「食料」54 事業所（構成比 19.1%）、「生産」35 事業所（同 12.4%）、「繊維」24 事業所（同 8.5%）、「電子」23 事業所（同 8.2%）、「金属」23 事業所（同 8.2%）の順となっており、この 5 業種で全体の 56.4%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「業務」の 1 業種で、減少した業種は「はん用」、「生産」など 9 業種であった。

地域別では、市部で 10 事業所（対前年比▲4.3%）の減少で、郡部でも 1 事業所（同▲1.6%）減少している。

進出企業が県全体に占める割合をみると、11.4%となっており、業種を産業類型別に大別してみると加工組立型産業に占める割合は 36.3%と高くなっている。

（表 1 2，表 1 3，表 1 4，図 8）

(2) 従業者数

従業者数は、2万9253人で前年に比べ2845人（対前年比▲8.9%）の減少となった。

従業者数の上位5業種は、「電子」1万554人（構成比36.1%）、「食料」5103人（同17.4%）、「窯業」3647人（同12.5%）、「電気」2021人（同6.9%）、「生産」1803人（同6.2%）の順となっており、この5業種で全体の79.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「情報」、「食料」など4業種で、減少した業種は、「電子」、「はん用」など16業種であった。

地域別では、市部が2638人（対前年比▲9.2%）の減少で、郡部も207人（同▲6.1%）減少している。

地域別の対前年増減数をみると、いちき串木野市59人（対前年比14.4%）、大島郡11人（同4.0%）など3地域は増加し、出水市1177人（同▲60.4%）、霧島市514人（同▲5.1%）など19地域が減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、41.0%となっており、業種を産業類型別に大別してみると、加工組立型産業に占める割合は73.1%と高くなっている。

（表12、表13、表14、図8）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、8615億6963万円で前年に比べ2641億5718万円（対前年比▲23.5%）の減少となった。

製造品出荷額等の上位5業種は、「電子」2239億6824万円（構成比26.0%）、「食料」2207億9756万円（同25.6%）、「飲料」1336億2563万円（同15.5%）、「窯業」674億836万円（同7.8%）、「電気」560億5818万円（同6.5%）の順となっており、この5業種で全体の81.5%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「情報」、「化学」など4業種で、減少となった業種は、「電子」、「窯業」など12業種であった。

地域別では、市部が2534億5577万円（対前年比▲24.7%）の減少で、郡部でも107億141万円（同▲10.9%）の減少となった。

地域別の対前年増減数をみると、大島郡11億9440万円（対前年比14.0%）、いちき串木野市2億7686万円（同1.6%）など3地域で増加しており、霧島市1216億8967万円（同▲37.7%）、薩摩川内市420億3855万円（同▲25.8%）など17地域で減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、50.2%と大きなウェイトを占めており業種を産業類型別に大別してみると、加工組立型産業は86.8%と高く、次いで基礎素材型産業は57.6%、生活関連型産業は35.2%となっている。

（表12、表13、表14、図8）

表1-2 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

業種	項目	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比
総計		293	282	▲ 3.8	32,098	29,253	▲ 8.9	112,572,681	86,156,963	▲ 23.5
基礎素材型		86	82	▲ 4.7	6,727	6,378	▲ 5.2	21,131,978	16,130,970	▲ 23.7
	木材	2	1	▲ 50.0	27	15	▲ 44.4	x	x	x
	紙	10	9	▲ 10.0	474	457	▲ 3.6	3,715,474	3,228,305	▲ 13.1
	化学	12	11	▲ 8.3	218	222	▲ 1.8	946,311	1,011,334	▲ 6.9
	石油	4	4	-	33	27	▲ 18.2	180,160	211,991	▲ 17.7
	プラスチック	16	15	▲ 6.3	615	592	▲ 3.7	1,415,687	1,073,266	▲ 24.2
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	15	15	-	3,718	3,647	▲ 1.9	9,855,969	6,740,836	▲ 31.6
	鉄鋼	1	1	-	7	7	-	x	x	x
	非鉄	3	3	-	659	508	▲ 22.9	2,653,598	x	x
	金属	23	23	-	976	903	▲ 7.5	2,221,081	1,673,776	▲ 24.6
加工組立型		101	97	▲ 4.0	17,663	15,338	▲ 13.2	51,958,191	32,865,287	▲ 36.7
	はん用	6	4	▲ 33.3	287	72	▲ 74.9	597,753	154,364	▲ 74.2
	生産	37	35	▲ 5.4	1,990	1,803	▲ 9.4	4,296,622	2,945,736	▲ 31.4
	業務	5	7	40.0	164	204	24.4	163,885	195,824	19.5
	電子	25	23	▲ 8.0	12,467	10,554	▲ 15.3	39,697,002	22,396,824	▲ 43.6
	電気	22	22	-	2,130	2,021	▲ 5.1	5,696,134	5,605,818	▲ 1.6
	情報	3	3	-	302	392	29.8	739,439	928,188	25.5
	輸送	3	3	-	323	292	▲ 9.6	767,356	638,533	▲ 16.8
生活関連型		106	103	▲ 2.8	7,708	7,537	▲ 2.2	39,482,512	37,160,706	▲ 5.9
	食料	54	54	-	5,041	5,103	1.2	22,537,219	22,079,756	▲ 2.0
	飲料	17	16	▲ 5.9	529	518	▲ 2.1	14,767,865	13,362,563	▲ 9.5
	繊維	26	24	▲ 7.7	1,512	1,343	▲ 11.2	1,269,487	1,091,808	▲ 14.0
	家具	2	2	-	61	45	▲ 26.2	x	x	x
	印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	7	7	-	565	528	▲ 6.5	x	x	x

表1-3 進出企業の地域別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

地域	年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比
県計		293	282	▲ 3.8	32,098	29,253	▲ 8.9	112,572,681	86,156,963	▲ 23.5
市部計		231	221	▲ 4.3	28,731	26,093	▲ 9.2	102,716,272	77,370,695	▲ 24.7
郡部計		62	61	▲ 1.6	3,367	3,160	▲ 6.1	9,856,409	8,786,268	▲ 10.9
鹿児島市		18	18	-	1,142	1,136	▲ 0.5	8,513,265	7,876,331	▲ 7.5
鹿屋市		20	21	5.0	1,398	1,279	▲ 8.5	3,812,105	3,149,509	▲ 17.4
枕崎市		5	5	-	99	99	-	180,288	191,915	6.4
阿久根市		9	8	▲ 11.1	685	662	▲ 3.4	2,868,766	2,659,107	▲ 7.3
出水市		12	9	▲ 25.0	1,949	772	▲ 60.4	5,049,791	1,647,253	▲ 67.4
指宿市		2	1	▲ 50.0	20	20	-	x	x	x
西之表市		-	1	-	-	4	-	-	x	-
垂水市		5	5	-	522	480	▲ 8.0	1,349,079	1,315,557	▲ 2.5
薩摩川内市		28	27	▲ 3.6	6,034	5,621	▲ 6.8	16,324,699	12,120,844	▲ 25.8
日置市		11	11	-	1,279	1,268	▲ 0.9	4,393,062	3,062,256	▲ 30.3
曾於市		19	19	-	1,345	1,275	▲ 5.2	6,887,223	6,165,099	▲ 10.5
霧島市		52	49	▲ 5.8	10,093	9,579	▲ 5.1	32,316,890	20,147,923	▲ 37.7
いちき串木野市		3	3	-	410	469	14.4	1,732,343	1,760,029	1.6
南さつま市		9	9	-	791	743	▲ 6.1	2,084,279	1,884,828	▲ 9.6
志布志市		16	15	▲ 6.3	991	973	▲ 1.8	11,531,752	10,449,413	▲ 9.4
奄美市		2	2	-	38	36	▲ 5.3	x	x	x
南九州市		10	10	-	748	718	▲ 4.0	901,691	769,204	▲ 14.7
伊佐市		10	8	▲ 20.0	1,187	959	▲ 19.2	4,623,547	4,011,827	▲ 13.2
鹿児島郡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
薩摩郡		10	10	-	1,092	1,035	▲ 5.2	3,907,796	3,833,306	▲ 1.9
出水郡		1	1	-	36	38	5.6	x	x	x
始良郡		22	22	-	1,047	965	▲ 7.8	3,177,574	2,303,035	▲ 27.5
曾於郡		9	7	▲ 22.2	204	162	▲ 20.6	589,319	512,194	▲ 13.1
肝属郡		7	7	-	440	415	▲ 5.7	280,539	239,193	▲ 14.7
熊毛郡		5	5	-	276	262	▲ 5.1	x	x	x
大島郡		8	9	12.5	272	283	4.0	853,500	972,940	14.0

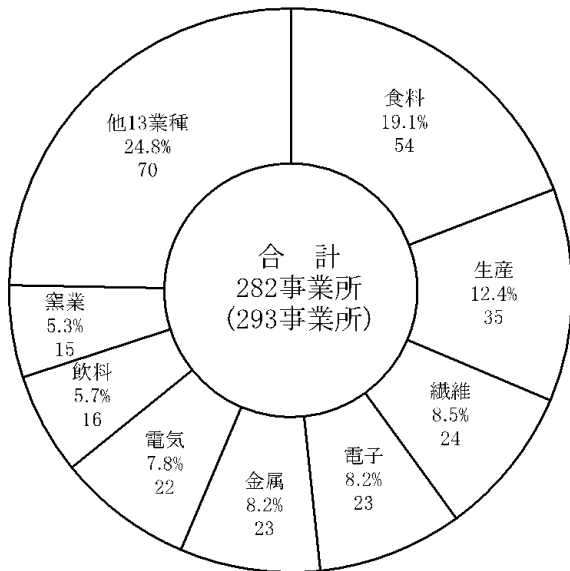
表1-4 進出企業業種別の県全体に占める割合

(単位：人、万円、%)

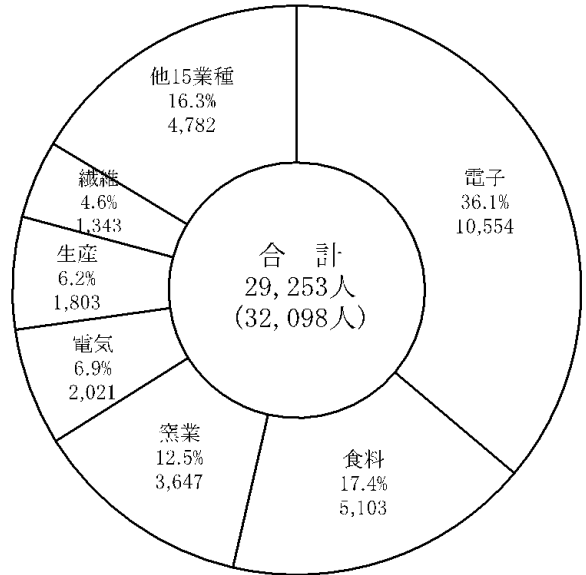
業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,479	282	11.4	71,283	29,253	41.0	171,516,854	86,156,963	50.2
基礎素材型	598	82	13.7	13,387	6,378	47.6	27,991,830	16,130,970	57.6
木材	125	1	0.8	1,152	15	1.3	1,295,068	x	x
紙	25	9	36.0	802	457	57.0	4,254,941	3,228,305	75.9
化学	23	11	47.8	452	222	49.1	2,619,013	1,011,334	38.6
石油	17	4	23.5	169	27	16.0	592,617	211,991	35.8
プラスチック	32	15	46.9	855	592	69.2	1,313,304	1,073,266	81.7
ゴム	4	-	-	29	-	-	40,635	-	-
窯業	210	15	7.1	6,427	3,647	56.7	10,776,011	6,740,836	62.6
鉄鋼	11	1	9.1	168	7	4.2	376,787	x	x
非鉄	6	3	50.0	616	508	82.5	2,680,856	x	x
金属	145	23	15.9	2,717	903	33.2	4,042,598	1,673,776	41.4
加工組立型	267	97	36.3	20,993	15,338	73.1	37,865,383	32,865,287	86.8
はん用	21	4	19.0	362	72	19.9	451,211	154,364	34.2
生産	92	35	38.0	2,943	1,803	61.3	4,314,754	2,945,736	68.3
業務	11	7	63.6	233	204	87.6	236,353	195,824	82.9
電子	72	23	31.9	13,756	10,554	76.7	24,347,092	22,396,824	92.0
電気	44	22	50.0	2,537	2,021	79.7	6,026,347	5,605,818	93.0
情報	6	3	50.0	567	392	69.1	1,066,063	928,188	87.1
輸送	21	3	14.3	595	292	49.1	1,423,563	638,533	44.9
生活関連型	1,614	103	6.4	36,903	7,537	20.4	105,659,641	37,160,706	35.2
食料	824	54	6.6	25,172	5,103	20.3	60,695,241	22,079,756	36.4
飲料	386	16	4.1	5,477	518	9.5	38,569,565	13,362,563	34.6
繊維	116	24	20.7	2,457	1,343	54.7	1,680,186	1,091,808	65.0
家具	76	2	2.6	571	45	7.9	551,576	x	x
印刷	120	-	-	1,922	-	-	2,859,007	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	92	7	7.6	1,304	528	40.5	1,304,066	x	x

図 8 進出企業業種別構成比

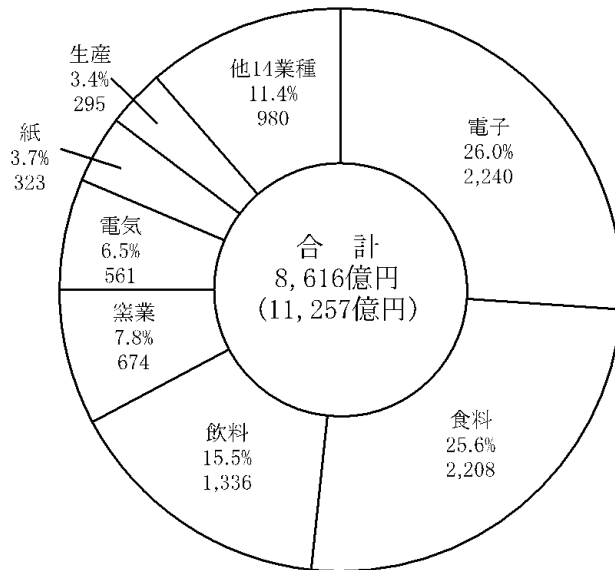
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



() 内は平成20年の数値

5 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

本県における上位 10 品目の製造品出荷額の計は 8567 億円で、県全体の 49.9 %を占めている。

品目別では、「配合飼料」1900 億円、「部分肉、冷凍肉」1735 億円、「焼ちゅう」1345 億円、「ブロイラー加工品」908 億円などとなっている。

また、上位 10 品目の対前年増減数をみると、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」356 億円（同▲34.5%）「配合飼料」332 億円（同▲14.9%）「他に分類されない水産食料品」41 億円（同▲9.8%）など 9 品目が減少した。

(表 15)

表 15 主要製造品の製造品出荷額

(単位：万円，%)

年次 製造品名	平成 20 年			平成 21 年				
	順位	出荷額	構成比	順位	出荷額	構成比	増減数	対前年比
配合飼料	1	22,326,747	10.9	1	19,002,366	11.1	▲ 3,324,381	▲ 14.9
部分肉、冷凍肉	2	17,739,170	8.7	2	17,348,073	10.1	▲ 391,097	▲ 2.2
焼ちゅう	3	13,770,864	6.7	3	13,449,348	7.8	▲ 321,516	▲ 2.3
ブロイラー加工品	5	9,443,156	4.6	4	9,081,509	5.3	▲ 361,647	▲ 3.8
他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	4	10,296,127	5.0	5	6,739,732	3.9	▲ 3,556,395	▲ 34.5
×	6	8,944,001	4.4	6	5,965,822	3.5	▲ 2,978,179	▲ 33.3
×	7	7,750,534	3.8	7	4,220,356	2.5	▲ 3,530,178	▲ 45.5
他に分類されない水産食料品	9	4,147,102	2.0	8	3,739,496	2.2	▲ 407,606	▲ 9.8
×	11	3,046,094	1.5	9	3,337,414	1.9	291,320	9.6
冷凍調理食品	12	3,041,064	1.5	10	2,785,698	1.6	▲ 255,366	▲ 8.4
10 品目計		100,504,859	49.0		85,669,814	49.9	▲ 14,835,045	▲ 14.8
総額		205,035,284	100.0		171,516,854	100.0	▲ 33,518,430	▲ 16.3

(注)製造品名の分類は「工業統計調査用産業分類」（平成 20 年 9 月）による。

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、全て生活関連型産業の製品となっている。これらの製造品出荷額は、4947億円で、県全体の28.8%を占めている。

品目別では、「部分肉・冷凍肉」1735億円、「焼ちゅう」1345億円、「ブロイラー加工品」908億円、「水産干物」482億円、「荒茶・緑茶」344億円、「粗糖」128億円、「大島紬」6億円の順となっている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「粗糖」13億円（対前年比11.4%）の1品目で、減少した品目は、「荒茶・緑茶」58億円（同▲14.5%）、「部分肉・冷凍肉」39億円（同▲2.2%）、「ブロイラー加工品」36億円（同▲3.8%）、「焼ちゅう」32億円（同▲2.3%）、「水産干物」16億円（同▲3.2%）、「大島紬」4億円（同▲39.1%）の6品目であった。

（表16）

表16 県特産品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

年次 製造品名	平成20年		平成21年			
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	増減数	対前年比
部分肉・冷凍肉	17,739,170	8.7	17,348,073	10.1	▲ 391,097	▲ 2.2
ブロイラー加工品	9,443,156	4.6	9,081,509	5.3	▲ 361,647	▲ 3.8
水産干物（注）	4,980,238	2.4	4,818,606	2.8	▲ 161,632	▲ 3.2
粗糖	1,146,142	0.6	1,277,313	0.7	131,171	11.4
焼ちゅう	13,770,864	6.7	13,449,348	7.8	▲ 321,516	▲ 2.3
荒茶・緑茶（注）	4,023,929	2.0	3,440,732	2.0	▲ 583,197	▲ 14.5
大島紬（注）	95,570	0.0	58,205	0.0	▲ 37,365	▲ 39.1
計	51,199,069	25.0	49,473,786	28.8	▲ 1,725,283	▲ 3.4
総額	205,035,284	100.0	171,516,854	100.0	▲ 33,518,430	▲ 16.3

注：品目中、「水産干物」は工業統計調査の「他に分類されない水産食料品」と「素干・煮干」，「庵干・庵蔵品」の製造品出荷額合計である。

品目中、「緑茶・荒茶」は工業統計調査の「緑茶（仕上茶）」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。

品目中、「大島紬」は工業統計調査の「その他の絹小幅織物」の製造品出荷額である。

6 1 事業所当たり及び従業員1人当たりの状況 (従業員30人以上の事業所)

(1) 1事業所当たりの状況

ア 従業員数

1事業所当たりの従業員数は、111人で、前年に比べ4人の減少となった。

イ 生産額

1事業所当たりの生産額は、27億2170万円で前年に比べ5億4272万円(対前年比▲16.6%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は「木材」3億2297万円(同94.6%)、「情報」3億822万円(同17.3%)の2業種で、逆に減少した業種は、「電子」23億134万円(同▲33.3%)、「窯業」10億4767万円(同▲19.9%)など15業種であった。

ウ 付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は、9億4391万円で前年に比べ2億4203万円(対前年比▲20.4%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「木材」1億2742万円(同77.7%)、「食料」3123万円(同5.0%)など3業種で、逆に減少した業種は、「電子」12億4288万円(同▲34.8%)、「窯業」6億5639万円(同▲29.3%)など14業種であった。

(表17)

(2) 従業員1人当たりの状況

ア 生産額

従業員1人当たりの生産額は、2456万円で前年に比べ368万円(対前年比▲13%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「木材」810万円(同91.7%)、「化学」872万円(同22.7%)など4業種で、逆に減少した業種は、「窯業」746万円(同▲31.6%)、「電子」732万円(同▲29.8%)など13業種であった。

イ 付加価値額

従業員1人当たりの付加価値額は、852万円で前年に比べ174万円(対前年比▲17%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「木材」318万円(同75.0%)、「化学」318万円(同17.1%)など4業種で、逆に減少した業種は、「生産」351万円(同▲43.4%)、「窯業」398万円(同▲39.6%)など13業種であった。

(表18)

(3) 常用労働者1人1か月当たりの現金給与額

常用労働者1人1か月当たりの現金給与額は、28.7万円で前年に比べ2.1万円(対前年比▲6.8%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「木材」5.3万円(同23.1%)、「紙」2.7万円(同7.1%)など5業種で、逆に減少した業種は、「化学」7万円(同▲17.2%)、「はん用」4.1万円(同▲12.8%)など12業種であった。

(表18)

表17 1事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：人，万円，％）

区分 業種	1 事業所 当 た り								
	従 業 者 数			生 産 額 <small>（内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）</small>			付 加 価 値 額		
	平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比
県平均	115	111	▲ 3.5	326,442	272,170	▲ 16.6	118,594	94,391	▲ 20.4
基礎素材型	122	130	6.6	352,922	296,560	▲ 16.0	133,356	102,569	▲ 23.1
木材	39	39	—	34,147	66,444	94.6	16,389	29,131	77.7
紙	100	114	14.0	733,651	722,567	▲ 1.5	226,113	224,395	▲ 0.8
化学	58	45	▲ 22.4	221,342	209,713	▲ 5.3	107,537	97,213	▲ 9.6
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	59	60	1.7	121,737	89,864	▲ 26.2	52,710	38,488	▲ 27.0
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	219	263	20.1	527,096	422,329	▲ 19.9	224,217	158,578	▲ 29.3
鉄鋼	33	32	▲ 3.0	x	x	x	x	x	x
非鉄	354	282	▲ 20.3	x	x	x	x	x	x
金属	71	76	7.0	134,759	127,223	▲ 5.6	55,100	48,645	▲ 11.7
加工組立型	172	160	▲ 7.0	412,525	279,654	▲ 32.2	208,176	134,924	▲ 35.2
はん用	83	59	▲ 28.9	151,082	84,028	▲ 44.4	69,626	48,519	▲ 30.3
生産	85	76	▲ 10.6	160,469	112,370	▲ 30.0	67,448	35,865	▲ 46.8
業務	44	43	▲ 2.3	41,966	41,250	▲ 1.7	28,618	25,884	▲ 9.6
電子	277	268	▲ 3.2	691,065	460,931	▲ 33.3	357,253	232,965	▲ 34.8
電気	98	96	▲ 2.0	250,186	199,416	▲ 20.3	123,357	97,825	▲ 20.7
情報	99	113	14.1	178,191	209,013	17.3	61,616	57,627	▲ 6.5
輸送	80	67	▲ 16.3	220,740	164,226	▲ 25.6	129,722	93,163	▲ 28.2
生活関連型	86	85	▲ 1.2	278,873	263,600	▲ 5.5	72,198	74,696	3.5
食料	92	91	▲ 1.1	240,945	233,829	▲ 3.0	61,946	65,069	5.0
飲料	66	65	▲ 1.5	754,569	652,917	▲ 13.5	163,933	164,625	0.4
繊維	72	71	▲ 1.4	60,458	55,862	▲ 7.6	24,896	23,004	▲ 7.6
家具	33	—	—	x	—	—	x	—	—
印刷	68	66	▲ 2.9	84,879	80,737	▲ 4.9	81,178	73,540	▲ 9.4
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	101	107	5.9	x	113,614	x	x	47,499	x

表18 従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：人、万円、％）

区分	従業者1人当たり						常用労働者1人1か月		
	生産額 <small>（内消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）</small>			付加価値額			当たり現金給与額		
	平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比	平成20年	平成21年	対前年比
業種									
県平均	2,824	2,456	▲ 13.0	1,026	852	▲ 17.0	30.8	28.7	▲ 6.8
基礎素材型	2,827	2,268	▲ 19.8	1,068	784	▲ 26.6	—	—	—
木材	883	1,693	91.7	424	742	75.0	22.9	28.2	23.1
紙	6,855	6,171	▲ 10.0	2,113	1,916	▲ 9.3	37.9	40.6	7.1
化学	3,834	4,706	22.7	1,863	2,181	17.1	40.6	33.6	▲ 17.2
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	2,050	1,563	▲ 23.8	888	669	▲ 24.7	24.1	24.6	2.1
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	2,360	1,614	▲ 31.6	1,004	606	▲ 39.6	34.9	32.0	▲ 8.3
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	1,923	1,600	▲ 16.8	786	612	▲ 22.1	30.3	29.5	▲ 2.6
加工組立型	2,366	1,753	▲ 25.9	1,194	846	▲ 29.1	—	—	—
はん用	1,749	1,344	▲ 23.2	806	776	▲ 3.7	32.1	28.0	▲ 12.8
生産	1,921	1,433	▲ 25.4	808	457	▲ 43.4	36.0	33.5	▲ 6.9
業務	964	965	0.1	658	606	▲ 7.9	23.6	22.2	▲ 5.9
電子	2,454	1,722	▲ 29.8	1,268	871	▲ 31.3	39.2	35.6	▲ 9.2
電気	2,466	2,169	▲ 12.0	1,216	1,064	▲ 12.5	33.5	33.0	▲ 1.5
情報	1,811	1,955	8.0	626	539	▲ 13.9	28.1	28.6	1.8
輸送	2,763	2,412	▲ 12.7	1,624	1,368	▲ 15.8	35.7	32.6	▲ 8.7
生活関連型	3,271	3,102	▲ 5.2	847	879	3.8	—	—	—
食料	2,635	2,570	▲ 2.5	678	715	5.5	21.8	21.6	▲ 0.9
飲料	11,787	10,195	▲ 13.5	2,561	2,571	0.4	30.1	30.2	0.3
繊維	830	780	▲ 6.0	342	321	▲ 6.1	18.9	18.1	▲ 4.2
家具	x	—	—	x	—	—	x	—	—
印刷	1,250	1,223	▲ 2.2	1,195	1,114	▲ 6.8	34.6	32.6	▲ 5.8
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	1,021	x	x	427	x	x	25.0	x

7 収支状況 (従業者30人以上の事業所)

(1) 概況

平成21年の収支状況を従業者30人以上の事業所についてみると、製造品出荷額等は1兆3249億571万円(対前年比▲18.7%)、付加価値額は4209億8287万円(同▲24.2%)となり、それぞれ減少となった。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は40.5%となり前年に比べ4.5ポイント上昇した。また、原材料率は62.9%、付加価値率は32.9%、現金給与率は13.3%となり前年に比べ原材料率は2.2ポイント上昇、付加価値率は▲2.2ポイント低下、現金給与率は0.7ポイント上昇した。

(表19)

表19 工業生産収支状況 (従業者30人以上の事業所) (単位:万円, %)

区分	平成20年		平成21年		
	実績	構成比	実績	構成比	対前年比
製造品出荷額等	162,934,153		132,490,571		▲18.7
生産額	157,674,568		125,837,647		▲20.2
生産額－(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)	152,774,659		121,387,825		▲20.5
生産額+くず・廃物+その他収入額 －(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)	158,192,909	100.0	127,909,843	100.0	▲19.1
減価償却額	6,632,448	4.2	5,391,108	4.2	▲18.7
原材料使用額等	96,058,262	60.7	80,420,448	62.9	▲16.3
付加価値額	55,502,199	35.1	42,098,287	32.9	▲24.2
現金給与総額	19,997,919	(12.6)	17,032,163	(13.3)	▲14.8
労働分配率	36.0		40.5		4.5ポイント
従業者1人当たり付加価値額	1,026		852		▲17.0
従業者1人当たり現金給与額	370		345		▲6.8

(2) 生産額(内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)

生産額は、1兆2138億7825万円で前年に比べ▲20.5%の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「木材」(対前年比45.9%)、「情報」(同17.3%)などで、逆に減少した業種は、「はん用」(同▲66.6%)、「電子」(同▲42.5%)などであった。

(表20)

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は、8042億448万円で前年に比べ▲16.3%の減少となった。

内訳をみると、原材料使用額6794億4907万円(対前年比▲16.4%)、委託生産費379億6308万円(対前年比▲31.9%)、電力使用額192億5966万円(対前年比▲13.3%)、燃料使用額135億3799万円(対前年比▲22.9%)、製造等関連外注費108億7438万円(対前年比▲15.1%)、転売商品仕入額431億2030万円(対前年比8.6%)となった。

前年に比べ増加した業種は、「情報」(同35.0%)、「木材」(同19.1%)、「業務」(同11.2%)などで、逆に減少した業種は、「はん用」(同▲75.8%)、「電子」(同▲41.8%)、「窯業」(同▲30.6%)などであった。

一方、原材料率をみると、前年に比べ2.2ポイント上昇し、62.9%となっている。

業種別では、「業務」33.4%、「印刷」37.2%などが低く、「飲料」74.2%、「食料」72.5%、「情報」69.7%などが高い。

(表20, 図9, 内訳は統計表第4表による)

(4) 付加価値額

付加価値額は、4209億8287万円で前年に比べ▲24.2%の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「木材」(対前年比33.3%)、「食料」(同4.5%)など3業種で、逆に減少した業種は、「はん用」(同▲58.2%)、「生産」(同▲50.5%)など14業種であった。

一方、付加価値率は、前年に比べ▲2.2ポイント低下し32.9%となった。

業種別では、「業務」60.4%、「印刷」58.8%などが高く、「飲料」23.8%、「食料」25.9%などが低い。

また、前年に比べ特に変動した業種は、「はん用」11.9ポイント増、「飲料」2.4ポイント増、「情報」▲7.1ポイント減、「窯業」▲5.3ポイント減であった。

(表20, 図9)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は、1703億2163万円で前年に比べ▲14.8%の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「情報」(対前年比10.5%)、「飲料」(同3.5%)など2業種で、逆に減少した業種は、「はん用」(同▲62.2%)、「化学」(同▲36.2%)など15業種であった。

一方、現金給与率は、前年に比べ0.7ポイント上昇し、13.3%となった。業種別では、「その他」29.4%、「業務」26.5%などが高く、「飲料」3.4%、「紙」7.8%などが低い。

(表20, 図9)

図9 業種別原材料率等(従業者30人以上の事業所)

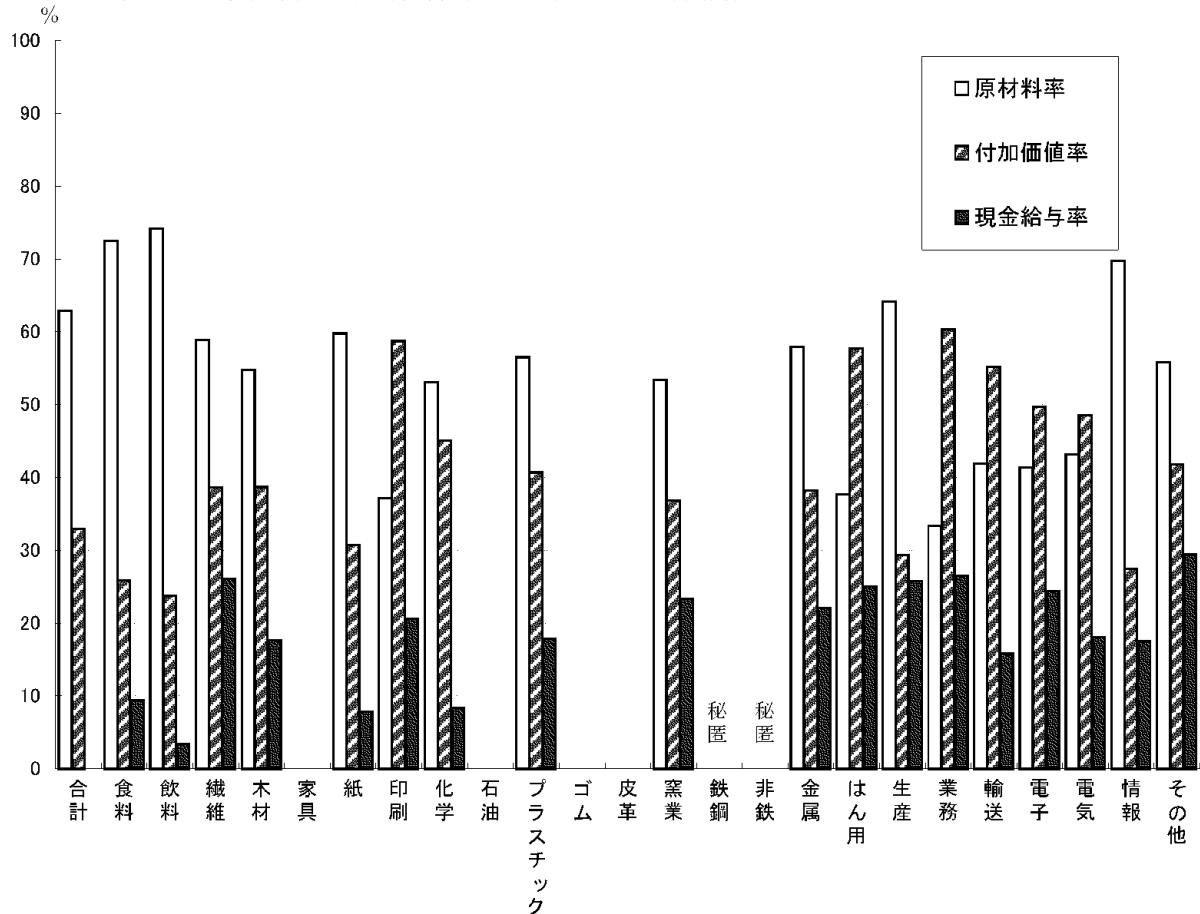


表 2 0 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業者 3 0 人以上の事業所）

区分 業種	生 産 額 (内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く)			原 材 料 使 用 額 等			
	平成 2 0 年	平成 2 1 年	対前年比	平成 2 0 年	平成 2 1 年	対前年比	原材料率
総 額	152,774,659	121,387,825	▲ 20.5	96,058,262	80,420,448	▲ 16.3	62.9
基礎素材型	23,292,883	17,200,494	▲ 26.2	13,410,284	10,307,769	▲ 23.1	59.0
木材	136,586	199,331	45.9	103,821	123,690	19.1	54.8
紙	4,401,904	3,612,837	▲ 17.9	2,764,811	2,181,012	▲ 21.1	59.8
化学	1,106,710	1,048,563	▲ 5.3	540,888	571,982	5.7	53.1
石油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	1,217,369	898,644	▲ 26.2	765,687	534,619	▲ 30.2	56.5
ゴム	—	—	—	—	—	—	—
窯業	10,541,918	6,757,268	▲ 35.9	5,297,455	3,677,316	▲ 30.6	53.4
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x
金属	2,425,657	2,035,575	▲ 16.1	1,368,555	1,179,491	▲ 13.8	57.9
加工組立型	53,628,298	33,278,851	▲ 37.9	23,706,362	15,211,964	▲ 35.8	44.7
はん用	755,412	252,085	▲ 66.6	392,178	94,915	▲ 75.8	37.7
生産	4,653,600	3,034,000	▲ 34.8	2,773,625	2,114,634	▲ 23.8	64.1
業務	167,863	165,001	▲ 1.7	51,470	57,243	11.2	33.4
電子	40,081,749	23,046,551	▲ 42.5	16,685,046	9,717,033	▲ 41.8	41.4
電気	5,754,279	4,586,564	▲ 20.3	2,713,637	2,002,668	▲ 26.2	43.2
情報	890,953	1,045,065	17.3	541,214	730,644	35.0	69.7
輸送	1,324,442	1,149,585	▲ 13.2	549,192	494,827	▲ 9.9	41.9
生活関連型	75,853,478	70,908,480	▲ 6.5	58,941,616	54,900,715	▲ 6.9	71.9
食料	46,743,276	45,129,013	▲ 3.5	36,956,528	35,168,661	▲ 4.8	72.5
飲料	25,655,334	22,852,103	▲ 10.9	19,971,108	17,991,473	▲ 9.9	74.2
繊維	1,450,998	1,228,972	▲ 15.3	897,176	772,195	▲ 13.9	58.9
家具	x	—	—	x	—	—	—
印刷	1,103,429	1,130,322	2.4	629,881	651,384	3.4	37.2
皮革	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	568,070	x	x	317,002	x	55.8

表20 業種別生産額, 原材料率, 付加価値率, 現金給与率 (従業者30人以上の事業所) (続)
(単位:万円, %)

区分	付 加 価 値 額				現 金 給 与 総 額			
	平成20年	平成21年	対前年比	付加価値率	平成20年	平成21年	対前年比	現金給与率
業種								
総 額	55,502,199	42,098,287	▲ 24.2	32.9	19,997,919	17,032,163	▲ 14.8	13.3
基礎素材型	8,801,523	5,948,992	▲ 32.4	34.0	3,335,849	2,903,007	▲ 13.0	16.6
木材	65,557	87,393	33.3	38.7	42,499	39,854	▲ 6.2	17.6
紙	1,356,678	1,121,973	▲ 17.3	30.7	292,021	285,281	▲ 2.3	7.8
化学	537,685	486,066	▲ 9.6	45.1	140,555	89,718	▲ 36.2	8.3
石油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	527,104	384,876	▲ 27.0	40.7	171,458	169,590	▲ 1.1	17.9
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	4,484,335	2,537,248	▲ 43.4	36.8	1,870,457	1,605,700	▲ 14.2	23.3
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	991,801	778,326	▲ 21.5	38.2	459,135	450,790	▲ 1.8	22.1
加工組立型	27,062,909	16,055,946	▲ 40.7	47.2	10,258,993	7,886,585	▲ 23.1	23.2
はん用	348,132	145,556	▲ 58.2	57.7	166,475	62,980	▲ 62.2	25.0
生産	1,956,002	968,344	▲ 50.5	29.3	1,046,849	850,073	▲ 18.8	25.8
業務	114,473	103,537	▲ 9.6	60.4	49,377	45,534	▲ 7.8	26.5
電子	20,720,687	11,648,259	▲ 43.8	49.7	7,687,450	5,720,701	▲ 25.6	24.4
電気	2,837,205	2,249,975	▲ 20.7	48.5	937,446	837,112	▲ 10.7	18.1
情報	308,078	288,134	▲ 6.5	27.5	166,106	183,487	10.5	17.5
輸送	778,332	652,141	▲ 16.2	55.2	205,290	186,698	▲ 9.1	15.8
生活関連型	19,637,767	20,093,349	2.3	26.3	6,403,077	6,242,571	▲ 2.5	8.2
食料	12,017,456	12,558,324	4.5	25.9	4,640,818	4,559,650	▲ 1.7	9.4
飲料	5,573,731	5,761,883	3.4	23.8	785,059	812,820	3.5	3.4
繊維	597,500	506,085	▲ 15.3	38.6	397,402	341,418	▲ 14.1	26.1
家具	x	—	—	—	x	—	—	—
印刷	1,055,312	1,029,564	▲ 2.4	58.8	366,461	361,516	▲ 1.3	20.6
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	237,493	x	41.8	x	167,167	x	29.4

8 投資状況(従業員30人以上の事業所)

(1) 設備投資

有形固定資産投資総額は、454億9104万円の前年に比べ290億6958万円(対前年比▲39.0%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「紙」33億1900万円(同76.2%)、「食料」19億5771万円(同20.4%)など3業種で、逆に減少した業種は、「電子」141億4741万円(同▲54.2%)、「電気」80億4194万円(同▲79.0%)など13業種であった。

(表21, 図10)

一方、従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は、693万円の前年に比べ▲9万円の減少となった。

業種別でみると「紙」、「飲料」、「化学」など6業種は従業員1人当たり有形固定資産額の県平均を上回っている。

また、資本係数の県平均は0.272で、これを上回っている業種は「紙」、「はん用」、「印刷」、「業務」などとなっている。

(表22)

(2) 年末在庫状況

平成21年の年末在庫額は、1249億76万円の前年に比べ191億7755万円の減少となった。

これを「製造品」、「半製品・仕掛品」、「原材料・燃料」の3項目に分けてみると、「製造品」は71億4175万円減少し、476億5658万円に、「半製品・仕掛品」は35億9543万円増加し、480億1341万円に、「原材料・燃料」は156億3123万円減少し、292億3077万円になっている。

種別では、「飲料」が年末在庫高全体の28.2%を占めており、以下「電子」、「食料」、「窯業」の順となっている。

前年に比べ増加した業種は、「業務」3億8803万円、「食料」2億4263万円など4業種で、逆に減少した業種は、「生産」70億5069万円、「電子」33億1243万円など14業種であった。

(表23, 図11)

図10 有形固定資産投資総額推移
(従業員30人以上の事業所)

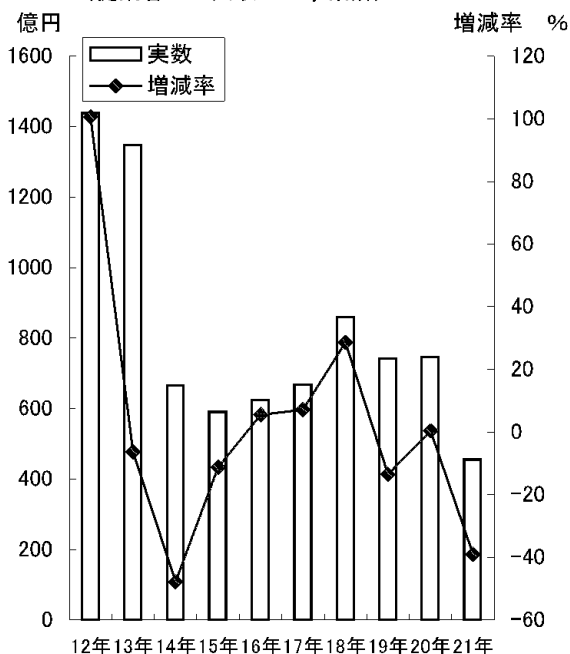


図11 年末在庫額推移
(従業員30人以上の事業所)

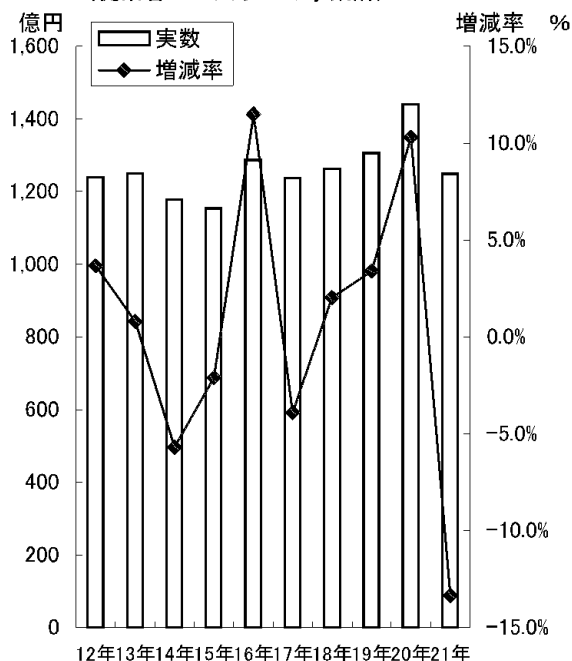


表 2 1 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	平成 20 年		平成 21 年		
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	対前年比
総 額	7,456,062	100.0	4,549,104	100.0	▲ 39.0
基礎素材型	1,537,068	20.6	1,150,977	25.3	▲ 25.1
木 材	x	x	x	x	x
紙	435,570	5.8	767,470	16.9	76.2
化 学	12,762	0.2	9,341	0.2	▲ 26.8
石 油	—	—	—	—	—
プラスチック	37,237	0.5	19,931	0.4	▲ 46.5
ゴ ム	—	—	—	—	—
窯 業	872,936	11.7	281,862	6.2	▲ 67.7
鉄 鋼	x	x	x	x	x
非 鉄	x	x	x	x	x
金 属	62,452	0.8	39,990	0.9	▲ 36.0
加工組立型	4,338,602	58.2	1,718,110	37.8	▲ 60.4
はん用	77,917	1.0	51,703	1.1	▲ 33.6
生 産	497,562	6.7	198,168	4.4	▲ 60.2
業 務	17,071	0.2	2,470	0.1	▲ 85.5
電 子	2,608,884	35.0	1,194,143	26.3	▲ 54.2
電 気	1,017,846	13.7	213,652	4.7	▲ 79.0
情 報	72,028	1.0	28,635	0.6	▲ 60.2
輸 送	47,294	0.6	29,339	0.6	▲ 38.0
生活関連型	1,580,392	21.2	1,680,017	36.9	6.3
食 料	961,798	12.9	1,157,569	25.4	20.4
飲 料	466,741	6.3	401,008	8.8	▲ 14.1
織 維	58,969	0.8	90,565	2.0	53.6
家 具	x	x	—	—	—
印 刷	69,512	0.9	25,938	0.6	▲ 62.7
皮 革	—	—	—	—	—
そ の 他	x	x	4,937	0.1	x

表 2 2 従業者 1 人当たり有形固定資産額及び資本係数（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位:万円)

区分 業種	有形固定資産額 年末現在高 (A)	従業者 1 人 当たり有形 固定資産額	生産額 (B)	資本係数 (A/B)
総 額	31, 229, 876	693	125, 837, 647	0. 2720
基礎素材型	7, 938, 860	1, 047	17, 364, 776	0. 4572
木 材	61, 700	524	204, 161	0. 3022
紙	3, 255, 722	5, 561	3, 652, 823	0. 8913
化 学	319, 132	1, 432	1, 075, 778	0. 2967
石 油	—	—	—	—
プラスチック	332, 006	577	919, 860	0. 3609
ゴ ム	—	—	—	—
窯 業	2, 920, 466	698	6, 763, 311	0. 4318
鉄 鋼	x	x	x	x
非 鉄	x	x	x	x
金 属	619, 954	487	2, 073, 003	0. 2991
加工組立型	11, 419, 146	602	33, 942, 649	0. 3364
はん用	163, 903	874	258, 766	0. 6334
生産	1, 703, 788	805	3, 075, 346	0. 5540
業務	102, 393	599	170, 351	0. 6011
電子	7, 216, 618	539	23, 614, 333	0. 3056
電気	1, 600, 599	757	4, 582, 396	0. 3493
情報	299, 038	559	1, 058, 506	0. 2825
輸 送	332, 807	698	1, 182, 951	0. 2813
生活関連型	14, 871, 870	651	74, 530, 222	0. 1995
食 料	8, 879, 308	506	45, 736, 468	0. 1941
飲 料	4, 487, 586	2, 002	25, 775, 156	0. 1741
織 維	601, 713	382	1, 252, 993	0. 4802
家 具	—	—	—	—
印 刷	717, 999	777	1, 184, 465	0. 6062
皮 革	—	—	—	—
そ の 他	185, 264	333	581, 140	0. 3188

表 2 3 業種別年末在庫状況（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

区分 業種	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原 材 料 ・ 燃 料	
	平成 2 0 年	平成 2 1 年	平成 2 0 年	平成 2 1 年	平成 2 0 年	平成 2 1 年	平成 2 0 年	平成 2 1 年
総 額	14,407,831	12,490,076	5,479,833	4,765,658	4,441,798	4,801,341	4,486,200	2,923,077
基礎素材型	2,879,389	2,488,972	1,362,074	973,071	677,511	769,141	839,804	746,760
木 材	29,201	26,792	12,663	16,534	x	—	x	10,258
紙	747,021	611,135	445,664	354,786	27,455	37,013	273,902	219,336
化 学	241,441	159,589	94,735	79,982	6,237	10,696	140,469	68,911
石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	127,442	99,112	72,864	56,800	6,297	x	48,281	37,816
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	1,291,101	1,104,871	595,922	317,801	435,246	513,355	259,933	273,715
鉄 鋼	x	x	x	x	—	—	x	x
非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属	247,776	265,677	102,450	107,973	68,815	71,242	76,511	86,462
加工組立型	5,206,955	4,072,420	1,219,528	807,283	2,172,086	2,455,721	1,815,341	809,416
はん用	47,748	22,575	2,358	10,996	27,663	5,353	17,727	6,226
生 産	1,591,979	886,910	94,797	72,348	511,191	693,218	985,991	121,344
業 務	21,424	60,227	9,792	8,836	4,723	7,744	6,909	43,647
電 子	3,113,897	2,782,654	1,046,839	655,171	1,370,415	1,609,162	696,643	518,321
電 気	285,731	167,181	32,463	34,324	190,071	72,529	63,197	60,328
情 報	84,197	102,780	15,099	13,034	35,960	39,753	33,138	49,993
輸 送	61,979	50,093	18,180	12,574	32,063	27,962	11,736	9,557
生活関連型	6,321,487	5,928,684	2,898,231	2,985,304	1,592,201	1,576,479	1,831,055	1,366,901
食 料	2,151,744	2,176,007	1,178,793	1,312,828	274,935	236,272	698,016	626,907
飲 料	3,846,843	3,516,862	1,629,222	1,614,064	1,235,511	1,279,414	982,110	623,384
繊 維	179,323	118,966	53,137	33,445	35,748	25,123	90,438	60,398
家 具	x	—	x	—	x	—	x	—
印 刷	49,057	43,256	16,053	12,530	13,154	13,244	19,850	17,482
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	x	73,593	x	12,437	x	22,426	x	38,730

9 工業用地(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 敷地面積

敷地面積は、973 万 5554 平方メートルで前年に比べ 53 万 1151 平方メートル(対前年比▲5.2%)の減少となった。

敷地面積の上位 3 業種は、「食料」274 万 6262 平方メートル(構成比 28.2%)、「窯業」177 万 4404 平方メートル(同 18.2%)、「電子」111 万 1307 平方メートル(同 11.4%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 57.8%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「業務」など 6 業種で、逆に減少した業種は、「電気」など 9 業種であった。(表 2 4, 図 1 2)

(2) 建築面積・延建築面積

建築面積は、221 万 1327 平方メートルで前年に比べ 11 万 6417 平方メートル(対前年比▲5.0%)の減少となった。

建築面積の上位 3 業種は、「食料」61 万 7668 平方メートル(構成比 27.9%)、「電子」35 万 6735 平方メートル(同 16.1%)、「飲料」31 万 5600 平方メートル(同 14.3%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 58.3%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「情報」など 8 業種で、逆に減少した業種は、「木材」など 9 業種であった。

延建築面積は、303 万 4178 平方メートルで前年に比べ 14 万 7476 平方メートル(対前年比▲4.6%)の減少となった。

延建築面積の上位 3 業種は、「食料」74 万 9697 平方メートル(構成比 24.7%)、「電子」67 万 5736 平方メートル(同 22.3%)、「飲料」46 万 5444 平方メートル(同 15.3%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 62.3%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」など 7 業種で、逆に減少した業種は、「はん用」など 10 業種であった。

なお、建ぺい率は、22.7 ポイントで前年と同数であった。

(表 2 4, 図 1 2)

図 1 2 業種別敷地面積等構成比(従業者 30 人以上の事業所)

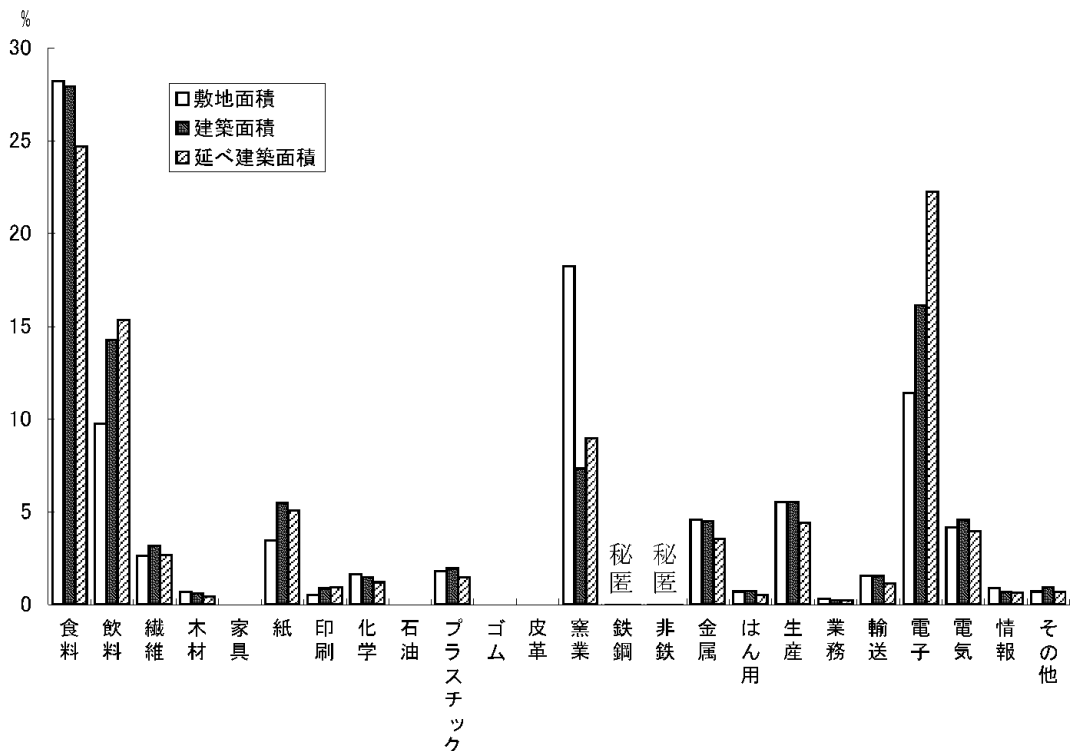


表 2 4 業種別敷地面積等（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位: m², %)

区分 業種	敷地面積			建築面積			延建築面積			建ぺい率
	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	
平成 2 0 年	10,266,705	100	▲ 1.0	2,327,744	100	0.2	3,181,654	100	2.7	22.7
平成 2 1 年	9,735,554	100	▲ 5.2	2,211,327	100	▲ 5.0	3,034,178	100	▲ 4.6	22.7
基礎素材型	3,271,142	33.6	▲ 4.4	517,200	23.4	▲ 0.4	681,764	22.5	▲ 1.0	15.8
木材	65,366	0.7	▲ 25.4	12,978	0.6	▲ 22.8	13,543	0.4	▲ 22.8	19.9
紙	336,403	3.5	▲ 3.8	120,695	5.5	5.0	154,306	5.1	3.9	35.9
化学	158,917	1.6	▲ 25.1	32,072	1.5	▲ 8.2	36,608	1.2	▲ 15.0	20.2
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	177,022	1.8	—	43,079	1.9	▲ 0.1	44,244	1.5	▲ 0.8	24.3
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	1,774,404	18.2	▲ 5.7	162,106	7.3	▲ 4.7	272,112	9.0	▲ 3.2	9.1
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	446,950	4.6	7.3	99,552	4.5	1.4	107,436	3.5	3.3	22.3
加工組立型	2,393,439	24.6	▲ 14.7	650,613	29.4	▲ 13.7	1,006,821	33.2	▲ 15.8	27.2
はん用	69,617	0.7	▲ 0.2	16,126	0.7	▲ 22.8	16,182	0.5	▲ 29.0	23.2
生産	540,133	5.5	▲ 6.5	122,669	5.5	▲ 7.2	133,400	4.4	▲ 7.2	22.7
業務	29,416	0.3	8.7	5,623	0.3	4.5	7,024	0.2	▲ 2.1	19.1
電子	1,111,307	11.4	▲ 16.4	356,735	16.1	▲ 20.9	675,736	22.3	▲ 21.5	32.1
電気	405,774	4.2	▲ 28.1	100,600	4.5	4.8	120,419	4.0	11.5	24.8
情報	85,988	0.9	—	14,981	0.7	5.8	19,211	0.6	5.2	17.4
輸送	151,204	1.6	0.1	33,879	1.5	0.0	34,849	1.1	0.2	22.4
生活関連型	4,070,973	41.8	0.7	1,043,514	47.2	▲ 1.1	1,345,593	44.3	3.7	25.6
食料	2,746,262	28.2	0.8	617,668	27.9	▲ 0.8	749,697	24.7	▲ 0.8	22.5
飲料	950,455	9.8	6.7	315,600	14.3	4.9	465,444	15.3	19.8	33.2
繊維	254,790	2.6	▲ 9.5	70,067	3.2	▲ 16.3	80,897	2.7	▲ 15.8	27.5
家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷	51,213	0.5	6.9	19,485	0.9	2.3	28,311	0.9	1.5	38.0
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	68,253	0.7	x	20,694	0.9	x	21,244	0.7	x	30.3

1 0 工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

平成 21 年に従業者 30 人以上の事業所が使用した 1 日当たりの工業用水は、淡水が 38 万 7941 立方メートルで、前年に比べ▲2 万 8044 立方メートル(対前年比▲6.7%)の減少となった。

また、海水は 3 万 6699 立方メートルであった。

(1) 1 日当たり用途別用水量

淡水の 1 日当たり用途別用水量をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される「製品処理用水」が 20 万 5619 立方メートル(構成比 53.0%)、工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される「冷却・温調用水」が 14 万 4713 立方メートル(同 37.3%)となっており、この 2 つの用途で全体の 90.3%を占めている。

業種別にみると、「紙」が 19 万 8285 立方メートル(同 51.1%)で最も使用量が多く、次いで「食料」11 万 7966 立方メートル(同 30.4%)となっており、この 2 業種で全体の 81.5%を占めている。

(表 2 5, 図 1 3)

(2) 1 日当たり水源別用水量

水源別用水量は、回収水が 18 万 1905 立方メートル(構成比 46.9%)で最も多く、次いでその他(地表水、伏流水等)9 万 4445 立方メートル(同 24.3%)、井戸水 8 万 4804 立方メートル(同 21.9%)となっており、これら 3 つの水源で全体の 93.1%を占めている。

(表 2 6, 図 1 3)

図 1 3 淡水の 1 日当たり用水量(従業者 30 人以上の事業所)

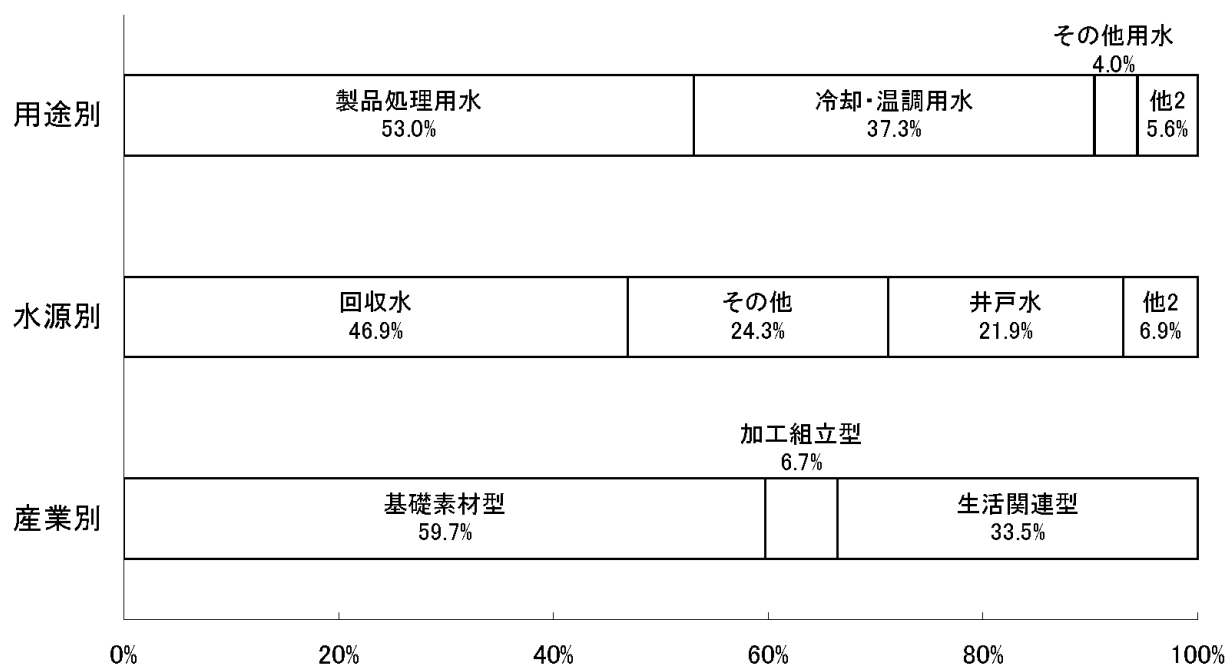


表 2 5 業種別 1 日当たり用途別用水量 (従業者 3 0 人以上の事業所)

(単位: m³)

区分 業種	淡 水					計	海 水
	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 用 水	冷却・ 温調用水	そ の 他 用 水		
平成 2 0 年	13,082	5,604	229,548	149,927	17,824	415,985	36,997
平成 2 1 年	12,308	9,595	205,619	144,713	15,706	387,941	36,699
基礎素材型	4,075	3,409	160,168	59,585	4,528	231,765	—
木 材	x	—	x	x	24	50	—
紙	3,224	2	152,981	40,013	2,065	198,285	—
化 学	642	2,341	1,540	9,888	647	15,058	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	1	—	6	975	34	1,016	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	108	1,066	2,671	8,547	1,332	13,724	—
鉄 鋼	—	—	—	—	x	x	—
非 鉄	x	—	x	x	x	x	—
金 属	71	—	1,205	105	210	1,591	—
加工組立型	773	44	11,895	8,221	5,110	26,043	—
はん用	—	—	24	—	20	44	—
生産	3	—	74	22	111	210	—
業務	—	—	4	—	12	16	—
電子	653	44	11,238	7,993	4,702	24,630	—
電気	117	—	364	142	164	787	—
情報	—	—	162	60	18	240	—
輸送	—	—	29	4	83	116	—
生活関連型	7,460	6,142	33,556	76,907	6,068	130,133	36,699
食 料	5,900	4,782	31,004	72,233	4,047	117,966	36,699
飲 料	1,462	1,360	1,749	4,050	1,687	10,308	—
織 維	94	—	752	478	163	1,487	—
家 具	—	—	—	—	—	—	—
印 刷	—	—	26	75	110	211	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4	—	25	71	61	161	—

表 2 6 業種別 1 日当たり水源別用水量 (従業員 30 人以上の事業所)

(単位: m³)

区分 業種	淡 水					計	海 水
	工 業 用 水 道	上 水 道	井 戸 水	そ の 他	回 収 水		
平成 2 0 年	7,088	16,264	94,422	102,262	195,949	415,985	36,997
平成 2 1 年	7,659	19,128	84,804	94,445	181,905	387,941	36,699
基礎素材型	833	4,816	18,079	89,037	119,000	231,765	—
木 材	—	43	7	—	—	50	—
紙	41	113	131	79,000	119,000	198,285	—
化 学	—	2,653	12,405	—	—	15,058	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	—	38	951	27	—	1,016	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	15	1,218	3,921	8,570	—	13,724	—
鉄 鋼	—	x	x	x	—	x	—
非 鉄	—	x	x	x	—	x	—
金 属	777	690	124	—	—	1,591	—
加工組立型	1,178	3,157	17,962	—	3,746	26,043	—
はん 用	—	24	20	—	—	44	—
生 産	13	161	36	—	—	210	—
業 務	—	16	—	—	—	16	—
電 子	1,134	2,635	17,312	—	3,549	24,630	—
電 気	—	130	460	—	197	787	—
情 報	22	118	100	—	—	240	—
輸 送	9	73	34	—	—	116	—
生活関連型	5,648	11,155	48,763	5,408	59,159	130,133	36,699
食 料	5,241	9,417	38,867	5,303	59,138	117,966	36,699
飲 料	382	1,476	8,397	32	21	10,308	—
織 維	—	171	1,316	—	—	1,487	—
家 具	—	—	—	—	—	—	—
印 刷	25	76	37	73	—	211	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	15	146	—	—	161	—